

令和元事業年度

財 務 諸 表

【 第 16 期 】

自：平成31年 4月 1日

至：令和 2年 3月31日

国立大学法人 京都大学

# 目 次

貸借対照表	1
損益計算書	4
キャッシュ・フロー計算書	6
損失の処理に関する書類	8
国立大学法人等業務実施コスト計算書	9
注記事項	10
附属明細書	別紙

## 貸借対照表

(令和2年3月31日)

(単位:千円)

## 資産の部

## I 固定資産

## 1 有形固定資産

土地	163,041,758	
減損損失累計額	△ 34,580	163,007,178
建物	303,618,101	
減価償却累計額	△ 148,264,924	
減損損失累計額	△ 16,850	155,336,326
構築物	28,584,339	
減価償却累計額	△ 14,030,355	
減損損失累計額	△ 37	14,553,946
機械装置	739,056	
減価償却累計額	△ 365,093	373,962
工具器具備品	162,697,866	
減価償却累計額	△ 140,031,777	22,666,089
図書		34,752,689
美術品・収蔵品		930,400
船舶	283,642	
減価償却累計額	△ 240,323	43,318
車両その他の陸上運搬具	439,043	
減価償却累計額	△ 319,387	119,655
建設仮勘定		2,200,875
その他の有形固定資産	83,410	
減価償却累計額	△ 73,898	9,511
有形固定資産合計		393,993,956

## 2 無形固定資産

特許権		606,659
特許権仮勘定		688,034
借地権		1,259,471
商標権		1,492
電話加入権		1,326
ソフトウェア		173,500
その他の無形固定資産		439,680
無形固定資産合計		3,170,164

## 3 投資その他の資産

投資有価証券		12,106,374
関係会社株式		189,125
その他の関係会社有価証券		7,338,590
破産更生債権等	15,933	
貸倒引当金	△ 15,933	-
長期性預金		3,500,000
その他の投資その他の資産		83,401
投資その他の資産合計		23,217,492

固定資産合計

420,381,612

## II 流動資産

現金及び預金		76,784,430	
未収学生納付金収入	307,103		
徴収不能引当金	△ 59,495	247,608	
未収附属病院収入	7,475,808		
徴収不能引当金	△ 71,273	7,404,535	
未収入金		3,227,488	
金銭の信託		5,129,737	
有価証券		1,499,886	
たな卸資産		800,833	
医薬品及び診療材料		518,576	
前払費用		121,671	
未収収益		13,836	
その他の流動資産		88,608	
流動資産合計			95,837,213
資産合計			<u>516,218,826</u>

## 負債の部

### I 固定負債

資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	23,686,427		
資産見返補助金等	8,456,377		
資産見返寄附金	19,168,522		
資産見返物品受贈額	26,393,008		
建設仮勘定見返運営費交付金等	133,430		
建設仮勘定見返施設費	1,871,803		
建設仮勘定見返寄附金	11,592		
特許権仮勘定見返運営費交付金等	211,614		
特許権仮勘定見返補助金等	12,520		
特許権仮勘定見返寄附金	80,328	80,025,626	
長期寄附金債務		7,653,396	
大学改革支援・学位授与機構債務負担金		1,681,077	
長期借入金		30,856,988	
引当金			
退職給付引当金	127,412		
環境安全対策引当金	72,471	199,884	
資産除去債務		6,735	
長期未払金		5,883,534	
固定負債合計			126,307,242

### II 流動負債

運営費交付金債務	1,092,281
寄附金債務	40,057,161
前受受託研究費	2,860,573
前受共同研究費	4,650,987
前受受託事業費等	216,087
前受金	818,134
預り科学研究費補助金等	2,038,004

預り金		1,122,513	
一年以内返済予定大学改革支援・学位授 与機構債務負担金		842,498	
一年以内返済予定長期借入金		1,132,498	
未払金		17,629,679	
未払費用		4,070	
未払消費税等		136,574	
引当金			
賞与引当金	321,018		
研究関連損失引当金	1,021,046	1,342,065	
流動負債合計			73,943,130
負債合計			<u>200,250,373</u>
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		268,182,239	
資本金合計			268,182,239
II 資本剰余金			
資本剰余金		146,385,196	
損益外減価償却累計額(一)		△ 131,643,536	
損益外減損損失累計額(一)		△ 57,165	
損益外有価証券損益累計額(確定)(±)		9,374	
損益外有価証券損益累計額(その他)(±)		△ 1,160,243	
損益外利息費用累計額(一)		△ 53	
資本剰余金合計			13,533,571
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		32,807,781	
教育研究等積立金		1,594,398	
積立金		1,978,303	
当期未処理損失		△ 2,127,842	
(うち当期総損失△2,127,842)			
利益剰余金合計			<u>34,252,642</u>
純資産合計			<u>315,968,453</u>
負債純資産合計			<u><u>516,218,826</u></u>

## 損 益 計 算 書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:千円)

### 経常費用

#### 業務費

教育経費	7,130,877	
研究経費	20,358,124	
診療経費	29,014,014	
教育研究支援経費	2,508,208	
受託研究費	23,337,273	
共同研究費	5,734,788	
受託事業費等	1,613,278	
役員人件費	170,512	
教員人件費	38,567,732	
職員人件費	30,573,999	159,008,811

一般管理費		3,633,615
-------	--	-----------

#### 財務費用

支払利息	143,102	
その他の財務費用	11,874	154,977

雑 損		103,176
-----	--	---------

経常費用合計		162,900,580
--------	--	-------------

### 経常収益

運営費交付金収益		54,409,231
授業料収益		11,586,084
入学金収益		1,739,432
検定料収益		319,433
附属病院収益		40,488,631
受託研究収益		23,408,263
共同研究収益		5,823,108
受託事業等収益		1,629,657
寄附金収益		5,352,497

#### 財務収益

受取利息	130,217	
有価証券利息	58,293	
その他の財務収益	7,940	196,452

雑益			
講習料収益	55,057		
財産貸付料収益	917,566		
寄宿料収益	86,334		
入場料収益	50,170		
農場及研究林収益	44,471		
刊行物等売払代収益	5,065		
不用物品売払代収益	3,607		
手数料収益	69,880		
補助金等収益	3,444,309		
施設費収益	463,504		
研究関連収入	2,843,642		
その他雑益	1,218,894	9,202,504	
資産見返負債戻入		6,538,518	
経常収益合計			160,693,815
経常損失			△ 2,206,765
臨時損失			
固定資産除却損		184,443	
過年度損益修正損		190,011	
その他の臨時損失		1,714,112	2,088,568
臨時利益			
固定資産売却益		36,388	
過年度損益修正益		190,011	
その他の臨時利益		693,066	919,466
当期純損失			△ 3,375,867
目的積立金取崩額			360,254
前中期目標期間繰越積立金取崩額			887,771
当期総損失			△ 2,127,842

# キャッシュ・フロー計算書

（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

（単位：千円）

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 67,435,006
	人件費支出	△ 74,662,220
	その他の業務支出	△ 3,477,545
	運営費交付金収入	56,152,587
	授業料収入	10,100,390
	入学金収入	1,690,505
	検定料収入	319,433
	附属病院収入	40,255,966
	受託研究収入	23,715,619
	共同研究収入	6,439,250
	受託事業等収入	1,814,751
	補助金等収入	4,205,506
	補助金等の精算による返還金の支出	△ 13,522
	寄附金収入	12,193,744
	預り科学研究費補助金等の受払	91,667
	その他収入	5,533,197
	業務活動によるキャッシュ・フロー	16,924,324
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	△ 1,000,000
	有価証券の売却及び償還による収入	608,300
	その他の関係会社有価証券の取得による支出	△ 2,250,000
	出資金の分配による収入	60,539
	有形固定資産の取得による支出	△ 26,855,776
	無形固定資産の取得による支出	△ 277,810
	有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	38,590
	施設費による収入	4,606,586
	施設費の精算による返還金の支出	△ 56,711
	定期預金の取得による支出	△ 66,300,000
	定期預金の払戻による収入	63,700,000
	小計	△ 27,726,279
	利息及び配当金の受取額	192,401
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 27,533,878



III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	△ 954,231
	大学改革支援・学位授与機構からの借入れによる収入	9,737,770
	大学改革支援・学位授与機構借入金の返済による支出	△ 933,060
	PFI債務等の返済による支出	△ 879,987
	ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 279,609
	小計	<u>6,690,880</u>
	利息の支払額	△ 149,685
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>6,541,195</u>
IV	資金増加額(又は減少額)	△ 4,068,358
V	資金期首残高	<u>50,852,788</u>
VI	資金期末残高	<u><u>46,784,430</u></u>

損失の処理に関する書類

(令和2年8月31日)

(単位:千円)

I 当期未処理損失 2,127,842

当期総損失 2,127,842

II 損失処理額

前中期目標期間繰越積立金取崩額 2,127,842 2,127,842

III 次期繰越欠損金

-

# 国立大学法人等業務実施コスト計算書

（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

（単位：千円）

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	159,008,811	
	一般管理費	3,633,615	
	財務費用	154,977	
	雑損	103,176	
	臨時損失	2,088,568	164,989,149
	(2) (控除)自己収入等		
	授業料収益	△ 11,586,084	
	入学料収益	△ 1,739,432	
	検定料収益	△ 319,433	
	附属病院収益	△ 40,488,631	
	受託研究収益	△ 23,408,263	
	共同研究収益	△ 5,823,108	
	受託事業等収益	△ 1,629,657	
	寄附金収益	△ 5,352,497	
	財務収益	△ 196,452	
	雑益	△ 2,451,048	
	資産見返負債戻入	△ 3,247,775	
	臨時利益	△ 919,466	△ 97,161,850
	業務費用合計		67,827,298
II	損益外減価償却相当額		7,244,298
III	損益外減損損失相当額		2,092
IV	損益外有価証券損益相当額(確定)		△ 9,374
V	損益外有価証券損益相当額(その他)		254,204
VI	損益外除売却差額相当額		18,581
VII	引当外賞与増加見積額		70,729
VIII	引当外退職給付増加見積額 (国からの出向職員に係るもの31,069を含む)		273,862
IX	機会費用		
	国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	356,896	
	政府出資の機会費用	13,690	370,586
X	国立大学法人等業務実施コスト		76,052,279

# 注 記 事 項

## I. 重要な会計方針

国立大学法人会計基準(「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書)(国立大学法人会計基準等検討会議 平成 30 年 6 月 11 日改訂)及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針(文部科学省、日本公認会計士協会 平成 31 年 1 月 31 日最終改訂)を適用して、財務諸表を作成しております。

### 1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金については費用進行基準を、「機能強化経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用しております。また、国立大学法人京都大学業務達成基準取扱要領に基づき総長の承認を得たプロジェクト事業については、業務達成基準を採用しております。なお、業務達成基準を採用している事業の一部について、新型コロナウイルス感染症の影響により事業期間を延長しております。

### 2. 減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としており、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	7 ～ 50 年
構築物	3 ～ 60 年
機械装置	4 ～ 17 年
工具器具備品	2 ～ 20 年
車両その他の陸上運搬具	2 ～ 7 年

なお、受託研究費等収入で購入した資産は、研究期間を耐用年数としております。

また、減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産(国立大学法人会計基準第 84)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5 年)に基づいております。

### 3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与のうち、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされないものについては、教職員への賞与の支払いに備えるため、当該教職員に対する賞与支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を賞与引当金に計上しております。

なお、賞与のうち、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるものについては、賞与に係る引当金は計上していません。

また、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

### 4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

退職一時金のうち、運営費交付金により財源措置がなされないものについては、教職員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額に基づき退職給付引当金を計上しております。

なお、退職一時金のうち、運営費交付金により財源措置がなされるものについては、退職給付に係る引当金は計上

しておりません。

また、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第 87 第 4 項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

#### 5. 環境安全対策引当金の計上基準

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理が義務付けられており、当法人が保管中のPCB廃棄物処理費用については、合理的見積額を計上しております。

#### 6. 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### 7. 研究関連損失引当金の計上基準

研究費の使用方法等に疑義があるものについて、今後発生すると見込まれる返還に備えるため、合理的見積額を計上しております。

なお、見積額 1,021,046 千円を研究関連損失引当金として流動負債に計上するとともに、同額を臨時損失(その他の臨時損失)に計上しております。

#### 8. 有価証券及び金銭の信託の評価基準及び評価方法

##### (1) 満期保有目的債券

償却原価法(定額法)としております。

##### (2) 関係会社株式

移動平均法による原価法(持分相当額が下落した場合は、持分相当額)としております。

##### (3) その他の関係会社有価証券

投資事業有限責任組合契約に基づき取得した有価証券(金融商品取引法第 2 条第 2 項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

##### (4) その他有価証券

時価法としております。

##### (5) 金銭の信託

時価法としております。

#### 9. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準 低価法としております。

評価方法 当分の間最終仕入原価法としております。

#### 10. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

#### 11. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

##### (1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料及び条例等を参考に計算しております。

##### (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10 年利付政府保証債の令和 2 年 3 月末長期国債利回りを参考に 0.005%で計算しております。

12. リース取引の会計処理方法

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

13. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び要求払預金としております。

14. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

15. 表示単位

千円未満を切り捨てて表示しております。

II. 貸借対照表

1. 当法人が有している土地(12,300,000 千円)及び建物(6,133,038 千円)の一部を大学改革支援・学位授与機構長期借入金(31,989,486 千円)の担保に供しております。
2. 当事業年度末における債務保証の額は、2,523,575 千円です。
3. 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額は、3,763,160 千円です。
4. 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は、35,296,895 千円です。
5. PFI による施設整備で取得した資産のサービス部分の対価の支払予定額は以下のとおりです。なお、支払予定額は事業期間中の物価変動に対応して改定されます。

(単位:千円)

件名	一年以内支払予定額	一年を超える支払予定額
京都大学(桂)総合研究棟Ⅲ(物理系)等施設整備事業	88,042	308,147
京都大学(南部)医薬系総合研究棟施設整備事業	70,576	670,472

6. 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

- (1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	45,888,414 千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	27,390,601 千円
利益剰余金に与える影響額(差引き)	18,497,812 千円

- (2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計	2,432,653 千円
--	--------------

- (3) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの

982,387 千円

- (4) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの

745,226 千円

22,658,079 千円

### Ⅲ. 損益計算書

#### 1. 当期総損失のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

(1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額	1,887,291 千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	2,430,612 千円
当期総損失に与える影響額(差引き)	543,320 千円

(2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額	一千円
	543,320 千円

#### 2. その他の臨時損失及びその他の臨時利益の内訳

(1) その他の臨時損失

研究関連損失引当金繰入額	1,021,046 千円
寄附を受けた投資有価証券の時価が著しく下落したことによる評価損	693,066 千円

(2) その他の臨時利益

寄附を受けた投資有価証券の時価が著しく下落したことによる寄附金債務の取崩額	693,066 千円
---------------------------------------	------------

### Ⅳ. キャッシュ・フロー計算書

#### 1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	76,784,430 千円
うち定期預金	30,000,000 千円
資金期末残高(差引き)	46,784,430 千円

#### 2. 重要な非資金取引

現物寄附による資産の取得	9,242,958 千円
京都大学(百万遍・岡崎)国際交流会館整備・運営事業の割賦契約による資産の取得	1,011,896 千円

### Ⅴ. 減損会計関係

#### 1. 減損を認識した固定資産

(1) 減損を認識した固定資産の概要

(単位:千円)

用途	種類	場所	帳簿価額	備考
教育・研究	建物	瀬戸臨海実験所 和歌山県西牟婁郡白浜町	363	
教育・研究	建物	宮崎観測所高城観測室 宮崎県都城市高城町	26	
教育・研究	構築物	宮崎観測所高城観測室 宮崎県都城市高城町	1,859	

教育・研究	工具・器具及び備品	理学研究科 1 号館 京都府京都市左京区北白川追分町	23,040	
教育・研究	美術品・収蔵品	清風荘 京都府京都市左京区田中関田町	51	

(2) 減損の認識に至った経緯

瀬戸臨海実験所については、建物を撤去することを決定したため、減損を認識しております。

宮崎観測所高城観測室については、建物及び構築物を撤去することを決定したため、減損を認識しております。

理学研究科 1 号館の工具・器具及び備品については、使用していた研究者の他機関への異動に伴い物品を移管することを決定したため、減損を認識しております。

清風荘については、美術品・収蔵品を除却することを決定したため、減損を認識しております。

(3) 減損額のうち主要な固定資産ごとの内訳

(単位:千円)

場所	種類	損益計算書に計上した減損額	損益計算書に計上していない減損額
瀬戸臨海実験所	建物	—	363
宮崎観測所高城観測室	建物	—	26
宮崎観測所高城観測室	構築物	—	1,859
理学研究科 1 号館	工具・器具及び備品	—	23,039
清風荘	美術品・収蔵品	—	50

(4) 回収可能サービス価額の算定方法

回収可能サービス価額は、使用価値相当額が正味売却価額より高いため、使用価値相当額を採用し、当該資産の帳簿価額に、当該資産につき使用が想定されていない部分以外の部分の割合を乗じて算出した価額を用いております。

2. 減損の兆候が認められた固定資産

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額の概要

(単位:千円)

用途	種類	場所	帳簿価額
福利厚生	土地	桂職員宿舎(敷地) 京都府京都市西京区下津林六反田	500,000
教育・研究	土地	火山研究センター(敷地) 熊本県阿蘇郡南阿蘇村	3,565
教育・研究	建物	火山研究センター 熊本県阿蘇郡南阿蘇村	9,681
教育・研究	構築物	火山研究センター 熊本県阿蘇郡南阿蘇村	10,393
教育・研究	美術品・収蔵品	火山研究センター 熊本県阿蘇郡南阿蘇村	23,096
教育・研究	建物	火山研究センター 熊本県阿蘇市黒川字阿蘇山	451



(2) 認められた減損の兆候の概要

桂職員宿舎(敷地)については、用途廃止を行っております。

その他の固定資産については、熊本地震により被災し、一時的な遊休状態となっております。

(3) 減損会計基準「第4 減損の認識」2に掲げる要件を満たしている根拠

桂職員宿舎(敷地)については、活用に向けた検討を行っており、減損を認識しておりません。

その他の固定資産については、熊本地震により被災し、一時的な遊休状態となっておりますが、復旧して使用することが予定されていることから減損を認識しておりません。

VI. 重要な債務負担行為

1. PFI 事業等

(単位:千円)

件名	契約額	うち翌期以降 支払金額
京都大学(桂)総合研究棟Ⅲ(物理系)等施設整備事業	8,972,040	1,052,790
京都大学(南部)医薬系総合研究棟施設整備事業	6,629,748	5,342,103
京都大学(百万遍・岡崎)国際交流会館整備・運営事業	2,330,467	2,301,696

但し、上記の翌期以降支払金額には貸借対照表に計上された額も含まれます。

2. 重要な工事請負契約

(単位:千円)

件名	契約額	うち翌期以降 支払金額
京都大学(医病)中央診療棟等改修機械設備工事	4,290,000	4,290,000
京都大学(医病)中央診療棟等改修その他工事	4,202,000	4,175,812
京都大学(医病)中央診療棟等改修電気設備工事	1,551,000	1,540,647
京都大学(南部)総合研究棟(ウイルス再生研3号館)改修機械設備 工事	623,052	458,566
京都大学(長陽)火山研究センター本館他災害復旧工事	566,500	339,900

VII. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については大学改革支援・学位授与機構からの借入に限定しております。

資金運用にあたっては、国立大学法人法第 35 条が準用する独立行政法人通則法第 47 条及び国立大学法人法第 34 条の 3 第 2 項の規定に基づき、国債、地方債、政府保証債、A格の社債及び金銭の信託等を保有しております。なお、当該資産運用は、金利や為替の変動による市場リスクや信用リスク等を包含していますが、資金運用実施要領に基づき適切なリスク管理を実施し、資金の運用状況や管理運用業務の実施状況を監視するために設置された資金運用管理委員会に報告しています。また、未収附属病院収入は、債権管理要領に沿ってリスク管理を行っております。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入を実施しております。

また、当法人は産業競争力強化法第 21 条に基づく出資を行い取得した関係会社株式及びその他の関係会社有価証券を保有しております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額(※1)	時価(※1)	差額(※1)
(1)投資有価証券及び有価証券			
満期保有目的の債券	6,121,967	6,191,504	69,536
その他有価証券	677,798	677,798	-
(2)金銭の信託	5,129,737	5,129,737	-
(3)現金及び預金	76,784,430	76,784,430	-
(4)未収附属病院収入	7,475,808		
徴収不能引当金(※2)	△71,273		
	7,404,535	7,404,535	-
(5)長期借入金	(31,989,486)	(32,291,322)	(301,836)
(6)リース債務	(540,456)	(544,139)	(3,683)
(7)PFI債務等	(6,192,866)	(6,215,202)	(22,336)
(8)未払金(※3)	(16,779,891)	(16,779,891)	-

(※1)負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(※2)未収附属病院収入については、個別に計上している徴収不能引当金を控除しております。

(※3)貸借対照表に計上している未払金のうち、リース債務及びPFI債務等を除いております。

### (注1) 金融商品の時価の算定方法

#### (1) 投資有価証券及び有価証券、並びに(2)金銭の信託

これらの時価については、日本証券業協会が公表している公社債店頭売買参考統計値又は取引金融機関から提示された価格によっております。

#### (3) 現金及び預金、並びに(4)未収附属病院収入

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。  
なお、未収附属病院収入のうち貸倒懸念債権については、担保又は保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

#### (5) 長期借入金、(6)リース債務及び(7)PFI債務等

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入又は、取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しております。

#### (8) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 新株予約権(貸借対照表計上額 0 千円)及び Stichting Administratiekantoor Makis 預託証券(貸借対照表計上額 6,806,494 千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(1)投資有価証券及び有価証券」には含んでおりません。

(注3) 関係会社株式(貸借対照表計上額 189,125 千円)及びその他の関係会社有価証券(貸借対照表計上額 7,338,590 千円)は、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(1)投資有価証券及び有価証券」には含んでおりません。

## VIII. 賃貸等不動産関係

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

## IX. 資産除去債務関係

### 1. 資産除去債務の概要

RI 関連機器の放射性同位元素等の規制に関する法律に基づく放射性廃棄物の処理義務です。

### 2. 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込み期間を残存耐用年数に基づき見積もり、割引率は期間に応じた国債利回りを使用しております。

### 3. 資産除去債務の総額の増減

期首残高	6,735 千円
有形固定資産の取得、除却等に伴う増減	- 千円
期末残高	6,735 千円

### 4. 貸借対照表に計上していない資産除去債務の概要、債務を合理的に見積もることができない理由

教育・研究の観点から、除去する場合には放射性廃棄物として処理・処分することが義務付けられている固定資産を有しておりますので、資産除去債務を計上しております。

ただし、複合原子力科学研究所関連の教育・研究施設及び一部の機器等については、現時点では解体措置などの処理・処分に関する技術及び方法等が明確でないため、費用を合理的に見積もることができず、これに係る資産除去債務を計上しておりません。

また、放射線発生装置については、放射線濃度が判明しないことから費用を合理的に見積もることができず、これに係る資産除去債務を計上しておりません。

## X. 退職給付関係

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、期末自己都合要支給額に基づき退職給付引当金及び退職給付費用を計上しております。

### 2. 確定給付制度

#### (1) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	113,441 千円
退職給付費用	38,245 千円
退職給付の取崩額	24,274 千円
期末における退職給付引当金	127,412 千円

#### (2) 退職給付に関連する損益

退職給付費用 38,245 千円

## XI. 産業競争力強化法第 21 条に基づく出資関係

### 1. 特定研究成果活用支援事業の概要

平成 28 年 1 月、当法人 100%出資子会社の京都大学イノベーションキャピタル株式会社を無限責任組合員として、出資約束金額 16,001,000 千円(当法人出資約束金額 15,000,000 千円、持分割合 93.7%)のイノベーション京都 2016 投資事業有限責任組合が設立されました。

当法人に属する研究者による知(研究成果・技術等を含む)を事業化することを目的とする企業(共同研究企業からのカーブアウトを含む)に対して、出資その他の支援を行っています。

2. 特定研究成果活用支援事業を実施する法人の財務状況

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書の概要

(1) 貸借対照表

資産合計	493,914 千円
負債合計	259,608 千円
純資産合計	234,306 千円

(2) 損益計算書

営業利益	1,214 千円
経常利益	17,836 千円
当期純利益	6,598 千円

(3) 株主資本等変動計算書

資本金	35,000 千円
資本剰余金	35,000 千円
利益剰余金	164,307 千円
株主資本合計	234,307 千円

3. 投資事業有限責任組合の活動状況

・イノベーション京都 2016 投資事業有限責任組合

(1) ファンド組成日

平成 28 年 1 月 4 日

(2) ファンド総額

16,001,000 千円

(3) 当法人からの出資額(京都大学イノベーションキャピタル株式会社が出資した分を含む。)

合計 8,550,570 千円

(無限責任組合員としての出資:570 千円、有限責任組合員としての出資:8,550,000 千円)

(4) 民間出資者名及び民間出資額

570,000 千円((株)三井住友銀行)

(5) 事業概要

イノベーション京都 2016 投資事業有限責任組合は平成 28 年 1 月 4 日に設立され、令和元年度の支援件数は 19 件、支援額は、1,921,439 千円となっています。

(6) 支援案件

支援先	支援決定日	イノベーション京都 2016 投資事業有限責任組合からの出資決定額	民間出資者名及び民間出資額	事業概要
サイアス株式会社	平成 31 年 1 月 16 日	298,998 千円	SMBC ベンチャーキャピタル 4 号投資事業有限責任組合 中信ベンチャー・投資ファンド 5 号投資事業有限責任組合 イノベーション C 投資事業有限責任組合 合計 139,008 千円	再生 T 細胞(T-iPS 細胞)によるがん等の治療法の開発
株式会社坂ノ途中	平成 31 年 1 月 16 日	99,855 千円	株式会社農林漁業成長産業化支援機構 Impact and Innovation, LLC	有機野菜を中心とする農産物、加工食品の販売

			みずほ成長支援第3号投資事業有限責任組合 他 合計 501,494 千円	
株式会社 Kyulux	平成 30 年 9 月 19 日	99,996 千円	WRVI Capital III, L.P. 三菱 UFJ キャピタル 7 号投資事業有限責任組合 Golden Asia Fund II, L.P. Motion Hightech Co., Ltd. 四条 6 号投資事業有限責任組合 合計 559,980 千円	次世代有機EL 発光材料の開発・製造・販売
株式会社 SpacePower Technologies	平成 31 年 2 月 20 日	99,400 千円	合同会社 K4 Ventures イノベーション C 投資事業有限責任組合 京都市スタートアップ支援投資事業有限責任組合 合計 80,100 千円	マイクロ波による無線電力伝送デバイス等の開発・製造
Drawbridge Health, Inc.	平成 31 年 3 月 20 日	109,199 千円	Athena Ventures I, LLC 大日本住友製薬株式会社 三菱 UFJ ライフサイエンス 2 号投資事業有限責任組合 Thorne Research, Inc. 合計 非開示	非侵襲性の自動採血・保管器“OneDraw”の開発
株式会社 Luxonus	令和元年 5 月 15 日 令和元年 8 月 21 日	49,800 千円 90,000 千円	株式会社 OKB キャピタル きぼう投資事業有限責任組合 三菱 UFJ ライフサイエンス 2 号投資事業有限責任組合 KSP5 号投資事業有限責任組合 学校法人芝浦工業大学 合計 215,700 千円	光超音波 3D イメージング (PAI) 技術を応用した医療用診断機器の開発
株式会社 京都創薬研究所	平成 31 年 4 月 17 日	200,000 千円	SBI AI & Blockchain 投資事業有限責任組合 合計 200,000 千円	VCP 調節薬を用いた眼難治疾患に対する新規治療薬開発
株式会社 aceRNA Technologies	令和元年 6 月 19 日	151,980 千円	SMBC ベンチャーキャピタル産学連携 2 号投資事業有限責任組合 個人投資家複数名 合計 50,040 千円	RNA スイッチ技術による細胞精製製品の開発と創薬
株式会社 アルガルバイオ	令和元年 10 月 16 日	50,000 千円	UTEC4 号投資事業有限責任組合 国立研究開発法人科学技術振興機構	藻類を利用した機能性材料などの製造・販売

			Abies Ventures Fund I, L.P. ひまわり G4 号投資事業有限 責任組合 合計 350,000 千円	
株式会社 オーシャンア イズ	令和元年 10 月 16 日	29,670 千円	該当なし	海洋に関するデータの 解析システム・機器の開 発
京 都 フュー ジョニアリン グ株式会社	令和元年 9 月 18 日	75,300 千円	該当なし	核融合炉関連技術、装 置の研究開発
コラジェン・ ファーマ 株式会社	令和元年 9 月 18 日	18,900 千円	該当なし	人工コラーゲン様ポリペ プチドを活用した研究用 試薬の製造販売と医療 用バイオマテリアルの研 究開発
株式会社マ イオリッジ	令和元年 12 月 3 日	46,000 千円	地域次世代産業推進投資事業 有限責任組合 46,000 千円	再生細胞医療の培養技 術と関連技術の研究開 発
株式会社オ リゴジェン	令和 2 年 1 月 9 日	24,605 千円	ニッセイ・キャピタル 9 号投資 事業有限責任組合 50,540 千円	神経疾患領域の新規治 療薬開発
株式会社 LegalForce	令和 2 年 2 月 19 日	77,766 千円	ジャフコ SV5 共有投資事業有 限責任組合 ジャフコ SV5 スター投資事業 有限責任組合 WiL Fund II, L.P. SMBC ベンチャーキャピタル 5 号投資事業有限責任組合 他 合計 919,887 千円	クラウド上で契約書ドラ フト・レビュー・管理のブ ロセスを徹底的に合理 化するソフトウェアの開 発
ファイメクス 株式会社	令和元年 7 月 17 日	199,953 千円	非開示	蛋白質分解を誘導する 新規医薬品の研究開発
株式会社 エネコートテ クノロジーズ	令和元年 9 月 19 日	99,996 千円	該当なし	薄型太陽電池の一種で あるペロブスカイト型太 陽電池の研究開発
サンリット・ シードリン グ株式会社	令和 2 年 1 月 28 日	20 千円	該当なし	微生物生態系の制御に よる農業・工業・医療分 野の新規技術開発
ティエムファ クトリ 株式会社	令和 2 年 2 月 19 日	100,000 千円	非開示	新素材である透明断熱 材”エアロゲル”の研究 開発

## XII. 重要な後発事象

該当事項はありません。

# 附 属 明 细 书

## 附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	2 1
2. たな卸資産の明細	2 2
3. 無償使用国有財産等の明細	2 3
4. P F I の明細	2 5
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	2 6
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	2 7
6. 出資金の明細	2 8
7. 長期貸付金の明細	2 9
8. 借入金の明細	3 0
9. 国立大学法人等債の明細	3 1
10. 引当金の明細	
10-1 引当金の明細	3 2
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	3 3
10-3 退職給付引当金の明細	3 4
11. 資産除去債務の明細	3 5
12. 保証債務の明細	3 6
13. 資本金及び資本剰余金の明細	3 7
14. 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
14-1 積立金の明細	3 8
14-2 目的積立金の取崩しの明細	3 9
15. 業務費及び一般管理費の明細	4 1
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	4 8
16-2 運営費交付金収益	4 9
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	5 0
17-2 補助金等の明細	5 1
18. 役員及び教職員の給与の明細	5 2
19. 開示すべきセグメント情報	5 3
20. 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細	
20-1 寄附金債務の明細	5 8
20-2 寄附金の受入額の明細	5 9
21. 受託研究の明細	6 0
22. 共同研究の明細	6 1
23. 受託事業等の明細	6 2
24. 科学研究費補助金の明細	6 3
25. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
25-1 主な資産、負債、費用及び収益の内訳	6 4
25-2 金銭の信託の内訳	6 5



(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末 残高	摘 要	
					当期償却額	減損損失累計額	当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	199,885,412	3,764,947	102,020	203,548,339	111,735,960	5,911,497	15,917	-	182	91,796,460	
	構築物	20,281,713	171,873	12,003	20,441,583	10,310,512	810,412	37	-	1,859	10,131,034	
	機械装置	523,062	-	-	523,062	161,547	30,721	-	-	-	361,514	
	工具器具備品	10,188,281	795,561	310,221	10,673,621	9,241,392	457,225	-	-	-	1,432,228	
	船舶	33,422	-	-	33,422	33,422	-	-	-	-	0	
	車両その他の 陸上運搬具	15,946	-	-	15,946	14,497	472	-	-	-	1,448	
	有形固定資産 計	230,927,838	4,732,381	424,245	235,235,975	131,497,333	7,210,330	15,955	-	2,041	103,722,687	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	85,690,542	15,891,343	1,512,124	100,069,761	36,528,963	3,790,684	932	-	208	63,539,865	
	構築物	7,040,911	1,105,172	3,327	8,142,756	3,719,843	390,635	-	-	-	4,422,912	
	機械装置	212,238	3,754	-	215,993	203,545	8,803	-	-	-	12,447	
	工具器具備品	144,543,611	11,735,543	4,254,909	152,024,245	130,790,384	9,606,077	-	-	23,039	21,233,860	
	図書	34,537,030	325,731	110,071	34,752,689	-	-	-	-	-	34,752,689	
	船舶	248,705	1,514	-	250,220	206,901	18,206	-	-	-	43,318	
	車両その他の 陸上運搬具	367,821	67,836	12,560	423,097	304,890	28,715	-	-	-	118,206	
	有形固定資産 計	272,723,703	29,131,965	5,893,494	295,962,174	171,828,427	13,844,821	932	-	23,248	124,132,813	
非償却資産	土地	163,041,758	-	-	163,041,758	-	-	34,580	-	-	163,007,178	
	美術品・收藏品	933,581	900	4,080	930,400	-	-	-	-	50	930,400	
	建設仮勘定	10,344,017	11,238,116	19,381,258	2,200,875	-	-	-	-	-	2,200,875	
	計	174,319,357	11,239,016	19,385,338	166,173,035	-	-	34,580	-	50	166,138,454	
有形固定資産 合 計	土地	163,041,758	-	-	163,041,758	-	-	34,580	-	-	163,007,178	
	建物	285,575,954	19,656,291	1,614,144	303,618,101	148,264,924	9,702,181	16,850	-	390	155,336,326	注1
	構築物	27,322,625	1,277,045	15,330	28,584,339	14,030,355	1,201,047	37	-	1,859	14,553,946	
	機械装置	735,301	3,754	-	739,056	365,093	39,525	-	-	-	373,962	
	工具器具備品	154,731,893	12,531,104	4,565,131	162,697,866	140,031,777	10,063,303	-	-	23,039	22,666,089	注2
	図書	34,537,030	325,731	110,071	34,752,689	-	-	-	-	-	34,752,689	
	美術品・收藏品	933,581	900	4,080	930,400	-	-	-	-	50	930,400	
	船舶	282,128	1,514	-	283,642	240,323	18,206	-	-	-	43,318	
	車両その他の 陸上運搬具	383,767	67,836	12,560	439,043	319,387	29,188	-	-	-	119,655	
	建設仮勘定	10,344,017	11,238,116	19,381,258	2,200,875	-	-	-	-	-	2,200,875	
	有形固定資産 計	677,970,900	45,103,363	25,703,078	697,371,184	303,325,760	21,055,152	51,467	-	25,340	393,993,956	
無形固定資産 (特定償却資産)	特許権	626	5,328	-	5,955	396	344	-	-	-	5,568	
	借地権	1,205,294	-	-	1,205,294	-	-	-	-	-	1,205,294	
	ソフトウェア	11,777	-	-	11,777	11,777	-	-	-	-	-	
	その他の 無形固定資産	504,360	-	-	504,360	134,029	33,624	-	-	-	370,330	
	計	1,722,059	5,328	-	1,727,387	146,203	33,968	-	-	-	1,581,184	
無形固定資産 (特定償却資産以外)	特許権	1,032,037	150,457	47,954	1,134,541	533,440	127,224	-	-	-	601,101	
	特許権仮勘定	646,248	253,132	211,346	688,034	-	-	-	-	-	688,034	
	借地権	54,176	-	-	54,176	-	-	-	-	-	54,176	
	商標権	2,320	920	-	3,240	1,748	239	-	-	-	1,492	
	電話加入権	7,956	-	-	7,956	-	-	6,630	-	-	1,326	
	ソフトウェア	1,287,006	46,092	-	1,333,098	1,159,598	72,733	-	-	-	173,500	
	その他の 無形固定資産	116,662	-	-	116,662	47,313	7,777	-	-	-	69,349	
	計	3,146,408	450,602	259,301	3,337,709	1,742,099	207,974	6,630	-	-	1,588,980	
無形固定資産 合 計	特許権	1,032,664	155,786	47,954	1,140,496	533,836	127,568	-	-	-	606,659	
	特許権仮勘定	646,248	253,132	211,346	688,034	-	-	-	-	-	688,034	
	借地権	1,259,471	-	-	1,259,471	-	-	-	-	-	1,259,471	
	商標権	2,320	920	-	3,240	1,748	239	-	-	-	1,492	
	電話加入権	7,956	-	-	7,956	-	-	6,630	-	-	1,326	
	ソフトウェア	1,298,783	46,092	-	1,344,875	1,171,375	72,733	-	-	-	173,500	
	その他の 無形固定資産	621,023	-	-	621,023	181,343	41,401	-	-	-	439,680	
	計	4,868,467	455,931	259,301	5,065,097	1,888,303	241,943	6,630	-	-	3,170,164	
投資その他の資産	投資有価証券	6,103,007	7,806,494	1,803,128	12,106,374	-	-	-	-	-	12,106,374	注3、4
	関係会社株式	201,000	-	11,874	189,125	-	-	-	-	-	189,125	
	その他の 関係会社有価証券	5,393,960	2,250,000	305,369	7,338,590	-	-	-	-	-	7,338,590	
	破産更生債権等	16,688	-	755	15,933	-	-	-	-	-	15,933	
	買倒引当金	△16,688	-	△755	△15,933	-	-	-	-	-	△15,933	
	長期性預金	3,500,000	-	-	3,500,000	-	-	-	-	-	3,500,000	
	その他	85,724	292	2,615	83,401	-	-	-	-	-	83,401	
	計	15,283,692	10,056,787	2,122,988	23,217,492	-	-	-	-	-	23,217,492	

注)  
1. 建物の当期増加額のうち、中病棟 次世代医療・iPS細胞治療研究センター 14,431,294千円などの取得が発生しております。  
2. 工具器具備品の当期増加額のうち、研究用として 4,005,758千円、診療用として 3,976,531千円などの取得が発生しております。  
3. 投資有価証券の当期増加額のうち、預託証券 6,806,494千円などの取得が発生しております。  
4. 投資有価証券の当期減少額には、寄附を受けた投資有価証券の時価が著しく下落したことによる評価損 693,066千円と、洗替処理を行った前期末評価損相当額の戻入 390,567千円の差額が含まれております。

## (2)たな卸資産の明細

(単位:千円)

種 類	期 首 残 高	当 期 増 加 額		当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
		当 期 購 入 ・ 製 造 ・ 振 替	そ の 他	払 出 ・ 振 替	そ の 他		
医 薬 品	582,200	10,728,572	-	11,005,323	-	305,450	
診 療 材 料	329,592	4,948,872	-	5,065,339	-	213,126	
貯 蔵 品 等	834,839	142,044	-	176,049	-	800,833	
計	1,746,632	15,819,489	-	16,246,712	-	1,319,410	

(3)無償使用国有財産等の明細

区分	種 別	所 在 地	面 積	構 造	機 会 費 用 の 額	摘 要
			(㎡)		(千円)	
土地	大宇陀観測所 排水管理設用地	奈良県宇陀市大宇陀守道内(市道:守道~オケ辻、守道~高倉線)	3.60	—	1	
	火山研究センター 火山活動の調査及び研究施設用地	熊本県阿蘇郡南阿蘇村大字河陽5247番地の1	329,270.65	—	3,951	
	火山研究センター 浄化槽放流配管設用地	熊本県阿蘇郡南阿蘇村大字河陽字初瀬5245番地の1	43.31	—	0	
	火山研究センター 火山観測施設用地	熊本県阿蘇市黒川字阿蘇山808の20外	8,839.80	—	278	
	火山研究センター 地磁気等観測点	熊本県阿蘇市阿蘇山上地区	34.19	—	1	
	火山研究センター 無線LAN機器設置用地	熊本県菊池郡大津町大字外牧600番地3	3.30	—	8	
	基礎生物学研究所 流量測定用コンクリートつつみ堰堤	長野県木曾郡木曾町福島6388番地先	1.92	—	0	
	岡山天文台 天体観測所敷地	岡山県浅口市鴨方町本庄3037番5の一部	8,694.70	—	70	
	岡山天文台 進入路及び雨水排水用地	岡山県浅口市鴨方町本庄3037番5地先	10.89	—	5	
	京都農場 水田用排水敷	京都府京都市左京区北白川小倉町235番地、241番地1	0.64	—	2	
	量水堰外設置用地	滋賀県甲賀市信楽町下朝宮平尾1179	34,300.00	—	92	
	量水堰外設置用地	滋賀県甲賀市信楽町上朝宮平尾1401-1	263,800.00	—	286	
	北海道研究林 排水管布設用地	北海道川上郡標茶町字多和町道多和3線	1.65	—	0	
	北海道研究林 し尿浄化排水管布設用地	北海道川上郡標茶町字多和神社(タケタ)川左岸	2.46	—	0	
	北海道研究林 橋梁架設用地	北海道川上郡標茶町字多和500番地先	421.71	—	7	
	芦生研究林 林道橋架設用地	京都府南丹市美山町芦生斧蛇32番地先、向山10番地先	87.88	—	44	
	舞鶴水産実験所 艇庫及び浮棧橋	京都府舞鶴市字長浜無番地	3,256.50	—	487	
	瀬戸臨海実験所 船着場	和歌山県西牟婁郡白浜町477番地先	175.21	—	29	
	瀬戸臨海実験所 浮棧橋設置敷	和歌山県西牟婁郡白浜町寒さ浦3771-10番地先	0.90	—	0	
	徳山試験地 給水施設等用地	山口県周南市大字徳山字ウツケ谷779番2	62.48	—	1	
	工学研究科附属流域総合環境質研究センター 環境微量汚染制御実験施設取水管及び放流管理設備	滋賀県大津市由美浜1-1	9.34	—	0	
	工学研究科イノベーションプラザ棟	京都府京都市西京区御陵大原1番30号、4番39号	2,807.60	—	10,507	
	上宝観測所七尾観測室	石川県七尾市多根町子利屋447番地の4	30.00	—	0	
	上宝観測所天生観測室	岐阜県飛騨市河合町保字牧之平947地先	1.34	—	0	
	穂高砂防観測所 昼谷試験地	岐阜県高山市奥飛騨温泉郷中尾436-32~岐阜県高山市奥飛騨温泉郷神坂704地先	251.90	—	87	
	穂高砂防観測所 電力ケーブル埋設	岐阜県高山市奥飛騨温泉郷中尾436-1番地先	0.88	—	0	
	宇治川オーブンラボラトリー	京都府京都市伏見区横大路下三栖里/内町地先~京都府京都市伏見区横大路下三栖東/口町地先	380.59	—	285	
	宇治川オーブンラボラトリー連絡用通路	京都府京都市伏見区横大路下三栖里/内町79-11	399.50	—	79	
	山崎観測室	兵庫県姫路市安富町三森355-8	25.00	—	5	
	白浜海象観測所 田辺中島高潮観測塔	和歌山県西牟婁郡白浜町番所鼻灯台約1.8km先	2,826.00	—	2,204	
	鳥取観測所多里観測室	鳥取県日野郡日南町大字新屋字河千曾原1838番地	126.01	—	1	
	鳥取観測所 通信線ポール敷地	鳥取県鳥取市気高町河内字上別所2763番地先	0.49	—	0	
	徳島観測所塩江観測室 ヒューム管理設敷地	香川県高松市塩江町上乙1218番地3地先	1.08	—	0	
黒神観測室	鹿児島県鹿児島市黒神町262番地2(市道鍋山線の一部)	366.00	—	2		
古里・黒神・二俣瀬位観測室	鹿児島県鹿児島市古里町字下野村159・161-2・162番地先 鹿児島県鹿児島市黒神町字塩屋ヶ元670の8番地先 鹿児島県鹿児島市桜島二俣町356-3	37.30	—	14		
黒神観測室 観測用通信ケーブル埋設敷	鹿児島県鹿児島市黒神町797番63	3.00	—	0		
吉松観測室 制御線埋設外	鹿児島県姶良郡湧水町川西字西海子地内	460.00	—	2		
桜島火山観測所 引ノ平観測室、新島観測室、黒神観測室	鹿児島県鹿児島市桜島横山町1718番1の一部 鹿児島県鹿児島市新島町3500番1の一部 鹿児島県鹿児島市黒神町2116番1の一部	270.03	—	10		
桜島火山観測所引ノ平観測室 ケーブル埋設敷	鹿児島県鹿児島市桜島赤水町引ノ平3361-1	252.75	—	1		
桜島火山観測所 袴腰補助水準点	鹿児島県鹿児島市桜島横山町79番の一部	0.81	—	0		
開聞GPS観測点	鹿児島県指宿市開聞仙田字西抱地6547番2	16.00	—	0		
古川(寺田)水位観測塔	京都府城陽市寺田町樋尻北内	1.08	—	0		
観測小屋敷	兵庫県神戸市北区山田町上谷上字長尾1-2	9.00	—	11		

区分	種 別	所 在 地	面 積	構 造	機 会 費 用 の 額	摘 要
土地	地震予知研究センター地震計設置	岐阜県高山市奥飛騨温泉郷穂高国有林2178い林小班	1.00	—	3	
	降灰量観測機器設置敷	鹿児島県鹿児島市桜島藤野町1439番地 鹿児島県鹿児島市高免町415	4.00	—	14	
	地殻変動観測機器設置敷	奈良県香芝市穴虫2820番地、2824番地3	774.00	—	1,424	
	気象・水象災害分野 気象観測設備設置敷	兵庫県神戸市長田区蓮宮通六丁目(蓮宮換気所内)	43.96	—	52	
	排水管理設	大阪府泉南郡熊取町大字久保地内	2.89	—	1	
	排水管理設	大阪府泉南郡熊取町大字保中3丁目802番2地先	2.24	—	1	
	排水管理設	大阪府泉南郡熊取町朝西1丁目939番2地先	36.45	—	27	
	体育館消防設備の管路埋設	大阪府泉南郡熊取町大字久保1705-1地先	8.88	—	2	
	職員宿舍排水管理設敷地	愛知県犬山市大字塔野地大群地先	760.00	—	72	
	排水管端末部設置敷地	愛知県犬山市大字犬山字石田10番地先	7.68	—	1	
	職員宿舍排水管理設敷地	愛知県犬山市大字塔野地大群40番地先	1.40	—	0	
	排水管理設	愛知県犬山市大字犬山字南別祖104-3地先	7.00	—	3	
	排水管理設	愛知県犬山市大字犬山字北別祖地内	1,558.00	—	138	
	排水管及び雨水排水管理設	愛知県犬山市大字犬山字南別祖104-2・104-3	22.70	—	11	
	進入路案内板設置	愛知県犬山市大字犬山字南別祖15番1地先	0.25	—	1	
	進入路案内板設置	愛知県犬山市大字犬山字南別祖地内	1.12	—	2	
	二ホンザル野外観察施設通路	鹿児島県熊毛郡屋久島町永田字浜の上3279-2番地先	4.00	—	1	
	二ホンザル野外観察施設排水管理設	鹿児島県熊毛郡屋久島町永田字浜の上3279-2番地先	0.30	—	0	
	棧橋設置敷、生物的の研究水面(調査船発着及び係留)	滋賀県大津市下阪本4丁目字横田的場地先	170.47	—	114	
	艇庫(ヨット用)設置	滋賀県大津市鏡ヶ浜字杭川地先	165.00	—	0	
艇庫(ヨット用)浮棧橋	滋賀県大津市蛸谷2の24地先	254.13	—	0		
外国人留学生宿舍用地	京都市左京区吉田泉殿町1,1-71	900.01	—	5,294		
	小計				25,656	
建物	地球物理学教室 地殻変動観測用地	沖縄県八重山郡竹富町字黒島1140番地、字小浜2575番地、字南風見201番地の2、字西表2435番地	2.00	RC	0	
	地球物理学教室 地殻変動観測点用地	滋賀県湖南市菩提寺1583-270地先 湖南市菩提寺小学校	0.25	RC	1	
	地球物理学教室 地殻変動観測点用地	滋賀県守山市矢島町3091	1.00	RC	3	
	地球物理学教室 花折断層近傍におけるGPS観測用地	滋賀県大津市本堅田3丁目1497(堅田小学校) 滋賀県大津市比叡平1丁目1063-17(比叡平小学校) 滋賀県大津市葛川中村町108-1(葛川中学校)	3.00	RC	15	
	地球物理学教室 GNSS連続観測用地	沖縄県八重山郡与那国町字与那国1049番地 与那国中学校	0.40	RC	0	
	地球物理学教室 GNSS連続観測用地	沖縄県国頭郡東村字高江83-8 高江小学校、東村字有銘1 有銘小学校	0.80	RC	37	
	メディアコンバータ設置敷	岐阜県高山市上宝町本郷540番地	0.06	RC	0	
	火山活動研究センター 園山退避舎	鹿児島県鹿児島市高免町400-357	0.50	RC	0	
	GNSS観測機器設置敷	大阪府大阪市此花区島屋2丁目42-6	0.96	RC	4	
		小計				63
工具器具備品	研究用機器	京都府京都市左京区吉田本町36-1 外	—	—	331,175	
	小計				331,175	
合計					356,896	

(4) PFIの明細

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘要
京都大学(桂)総合研究棟Ⅲ(物理系)等施設整備事業	(桂)総合研究棟Ⅲ(物理系)等の設計・施工・施行管理・維持管理・運営	BTO (一部BOT)	PFI京大桂物理系研究棟株式会社	平成22年3月19日～令和6年3月31日	平成24年9月28日引渡し完了(BTO) 令和6年3月31日引き渡し予定(BOT)
京都大学(南部)医薬系総合研究棟施設整備事業	(南部)医薬系総合研究棟の施工・施行管理・維持管理	BTO	医薬系総合研究棟施設サービス株式会社	平成27年7月31日～令和12年3月31日	平成29年3月31日引き渡し完了

## (5) 有価証券の明細

## (5)-1 流動資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に含ま れた評価差額	摘 要
満期保有 目的債券	兵庫県平成22年度第1回公 募公債	502,185	500,000	500,018	-	
	第67回日本高速道路保有・ 債務返済機構債券	798,944	800,000	799,894	-	
	第67回日本高速道路保有・ 債務返済機構債券	199,736	200,000	199,973	-	
	計	1,500,865	1,500,000	1,499,886	-	
貸借対照表 計上額				1,499,886		

## (5)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に含ま れた評価差額	摘要	
	第59回利付国債	126,864	120,000	121,520	-		
	第82回日本高速道路保有・債務返済機構債券	598,596	600,000	599,721	-		
	第34回地方公共団体金融機構債券	398,192	400,000	399,641	-		
	第113回日本高速道路保有・債務返済機構債券	998,520	1,000,000	999,482	-		
	第104回日本高速道路保有・債務返済機構債券	404,008	400,000	401,361	-		
	第104回日本高速道路保有・債務返済機構債券	101,045	100,000	100,354	-		
	北海道電力株式会社第349回社債(一般担保付)	300,000	300,000	300,000	-		
	北海道電力株式会社第349回社債(一般担保付)	100,000	100,000	100,000	-		
	北海道電力株式会社第349回社債(一般担保付)	100,000	100,000	100,000	-		
	北海道電力株式会社第349回社債(一般担保付)	500,000	500,000	500,000	-		
	関西電力株式会社第528回社債(一般担保付)	600,000	600,000	600,000	-		
	関西電力株式会社第528回社債(一般担保付)	200,000	200,000	200,000	-		
	関西電力株式会社第528回社債(一般担保付)	200,000	200,000	200,000	-		
	計	4,627,225	4,620,000	4,622,081	-		
その他 有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照 表計上額	当期損益に含ま れた評価差額	その他有価証券 評価差額	摘要
	(株)京都創薬研究所 新株予約権	0	-	0	-	-	
	Zuva(株) 新株予約権	0	-	0	-	-	
	(株)アルガルバイオ 新株予約権	0	-	0	-	-	
	ユビキタス・マスター・シリーズ・トラスト クラスH ファンド(外国私募投資信託)	1,370,864	677,798	677,798	△693,066	-	
	Stichting Administratiekantoor Makis 預託証券	6,806,494	-	6,806,494	-	-	
	計	8,177,359	677,798	7,484,293	△693,066	-	
貸借対照表 計上額				12,106,374			
関係会社株式	銘柄	取得価額	純資産に持分割 合を乗じた価額	貸借対照 表計上額	当期損益に含ま れた評価差額	摘要	
	(株)TLO京都	41,000	141,828	41,000	-		
	京大オリジナル(株)	90,000	78,125	78,125	△11,874		
	計	131,000	219,954	119,125	△11,874		
関係会社株式 (基準第85)	銘柄	取得価額	純資産比率割合 を乗じた価額	貸借対照 表計上額	当期損益外処理 した評価差額	摘要	
	京都大学イノベーションキャピタル(株)	70,000	234,306	70,000	(-)	注1、2	
	計	70,000	234,306	70,000	-		
貸借対照表 計上額				189,125			
その他の関係 会社有価証券 (基準第85)	種類及び銘柄	取得価額	貸借対照 表計上額	当期損益外処理をし た投資事業有限責 任組合損益相当額	当期損益外処理をし たその他有価証券 評価差額	摘要	
	イノベーション京都2016投資事業有限責任組合	8,489,460	7,338,590	△1,150,869	(-)	注1、2	
	計	8,489,460	7,338,590	△1,150,869	-		
貸借対照表 計上額			7,338,590				

注)

- 産業競争力強化法第21条の規定に基づき取得したものであります。
- ( )は、洗替処理を行った前期末の評価損相当額を記載しております。

(6)出資金の明細

該当ありません。



(7)長期貸付金の明細

該当ありません。

## (8)借入金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
大学改革支援・学位授 与機構借入金	(933,060) 23,184,776	9,737,770	933,060	(1,132,498) 31,989,486	0.17	令和32年3月	
大学改革支援・学位授 与機構債務負担金	(954,231) 3,477,807	—	954,231	(842,498) 2,523,575	1.62	令和7年9月	
合 計	(1,887,291) 26,662,583	9,737,770	1,887,291	(1,974,996) 34,513,061			

注)

1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. ( )は、一年以内返済予定分を記載しております。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当ありません。

(10)引当金の明細  
 (10)-1 引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞 与 引 当 金	275,519	321,018	273,935	1,584	321,018	注1
環 境 安 全 対 策 引 当 金	90,108	-	-	17,637	72,471	注2
研 究 関 連 損 失 引 当 金	-	1,021,046	-	-	1,021,046	
合 計	365,628	1,342,065	273,935	19,221	1,414,536	

注)

1. 当期減少額(その他)は、目的使用後の引当金超過分の取崩額です。
2. 当期減少額(その他)は、引当金見積り直しによるものです。

## (10)－2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
破産更生債権等	16,688	△755	15,933	16,688	△755	15,933	注1
未収学生納付金収入(徴収不能引当金)	311,792	△4,689	307,103	73,767	△14,272	59,495	注1
未収附属病院収入(徴収不能引当金)	7,267,802	208,006	7,475,808	65,168	6,104	71,273	注1
未 収 入 金	3,172,480	55,008	3,227,488	-	-	-	
計	10,768,764	257,570	11,026,335	155,625	△8,922	146,702	

注)

- 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## (10) - 3 退職給付引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	113,441	38,245	24,274	127,412	
退職一時金に係る債務	113,441	38,245	24,274	127,412	
厚生年金基金に係る債務	—	—	—	—	
未認識過去勤務費用及び未認識 数理計算上の差異	—	—	—	—	
年 金 資 産	—	—	—	—	
退職給付引当金	113,441	38,245	24,274	127,412	

## (11)資産除去債務の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
放射線障害防止法に基づく処分費用	2,435	—	—	2,435	基準第90の特定有り
放射線障害防止法に基づく処分費用	4,300	—	—	4,300	基準第90の特定無し
合 計	6,735	—	—	6,735	

(12)保証債務の明細

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	金 額
		(千円) (954,231)		(千円)		(千円)		(千円) (842,498)	(千円)
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	1	3,477,807	—	—	1	954,231	1	2,523,575	—

注)

1. 国立大学法人法附則第12条第3項の規定に基づき、国立大学法人は、文部科学大臣が定めるところにより、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が承継した借入金債務を保証するものであります。
2. ( )は、一年以内返済予定分を記載しております。



## (13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分		期 首 残 高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
資本金	政府出資金	268,182,239	-	-	268,182,239	
	計	268,182,239	-	-	268,182,239	
資本剰余金	資本剰余金					
	無償譲与による資本剰余金	1,938,165	-	-	1,938,165	
	施設費による資本剰余金	99,707,705	4,370,355 (67,000)	53,317	104,024,743	施設費による固定 資産の取得及び除 却
	補助金等による資本剰余金	19,503,271	-	-	19,503,271	
	目的積立金による資本剰余金	15,514,598	1,099,652	40,910	16,573,340	目的積立金による 固定資産の取得及 び除却
	運営費交付金等(交付金)による 資本剰余金	722,438	-	-	722,438	
	寄附金による資本剰余金	989	-	-	989	
	その他の資本剰余金	3,773,637	900	-	3,774,537	その他の資本剰余 金による固定資産 の取得
	損益外除売却差額相当額	179,036	-	331,327	△152,290	国から出資された 固定資産の除売却
	計	141,339,843	5,470,908	425,555	146,385,196	
	損益外減価償却累計額	△124,790,831	△7,244,298	△391,593	△131,643,536	特定償却資産の減 価償却及び除却
	損益外減損損失累計額	△70,453	△2,092	△15,380	△57,165	固定資産の減損損 失及び除売却
	損益外有価証券損益累計額 (確定)	-	9,374	-	9,374	特定の有価証券の 分配金に係る損益 及び運用利息
	損益外有価証券損益累計額 (その他)	△906,039	△254,204	-	△1,160,243	特定の有価証券の 評価差額
	損益外利息費用累計額	△53	-	-	△53	
	差 引 計	15,572,465	△2,020,312	18,581	13,533,571	

注)

1. ( )内は大学改革支援・学位授与機構受入相当額を記載しております。

## (14)積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

## (14)－1 積立金の明細

(単位:千円)

区 分	期 首 残 高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
準用通則法第44条 第1項積立金	1,180,327	797,976	—	1,978,303	注1
教育研究等積立金	1,498,661	1,076,249	980,511	1,594,398	注1、2、3
前中期目標期間繰越積立金	34,174,949	—	1,367,167	32,807,781	注2、4
計	36,853,937	1,874,225	2,347,678	36,380,484	

注)

1. 当期増加額は、平成30事業年度の利益処分額によるものです。
2. 当期減少額は、当該積立金の用途に沿った資産の取得及び費用の発生によるものです。
3. 教育研究等積立金の期末残高には、建設仮勘定85,346千円を含んでおります。
4. 前中期目標期間繰越積立金の期末残高には、特許権仮勘定64,294千円、前払費用7,741千円を含んでおります。

## (14) - 2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

積立金の名称及び事業名	教育研究等積立金	前中期目標期間繰越積立金			
	京都大学重点戦略 アクションプラン	桂キャンパス 整備事業 (PFI事業)	施設マネジメント 推進事業 (施設修繕計画)	産業競争力強化法 に基づく特定研究 成果活用支援事業	計
建物	257,824	103,990	395	6,157	110,543
構築物	20,206	—	2,906	—	2,906
工具器具備品	342,226	—	—	360,617	360,617
特許権	—	—	—	5,328	5,328
小計	620,256	103,990	3,302	372,103	479,396
教育経費					
備品費	1,021	—	—	—	—
印刷製本費	—	—	7	—	7
修繕費	69,446	—	—	—	—
報酬・委託・手数料	3,135	—	—	—	—
雑費	15,146	—	—	—	—
研究経費					
消耗品費	12,934	—	—	211,584	211,584
備品費	2,795	—	—	29,419	29,419
印刷製本費	117	—	—	742	742
図書費	—	—	—	1,836	1,836
水道光熱費	111	—	—	7,287	7,287
旅費交通費	3,106	—	13	48,394	48,407
通信運搬費	3	—	—	2,628	2,628
賃借料	—	—	—	8,322	8,322
燃料費	—	—	—	190	190
福利厚生費	2	—	—	5	5
保守管理費	162,456	—	—	9,595	9,595
修繕費	66,345	—	24	8,786	8,810
損害保険料	—	—	—	674	674
広告宣伝費	1,209	—	—	1,108	1,108
行事費	—	—	—	254	254
諸会費	—	—	—	3,025	3,025
会議費	—	—	—	985	985

積立金の名称及び事業名	教育研究等積立金	前中期目標期間繰越積立金			
	京都大学重点戦略アクションプラン	桂キャンパス整備事業(PFI事業)	施設マネジメント推進事業(施設修繕計画)	産業競争力強化法に基づく特定研究成果活用支援事業	計
報酬・委託・手数料	6,126	—	822	315,996	316,818
雑費	13,069	—	1,309	6,315	7,624
教員人件費	—	—	—	140,561	140,561
職員人件費	3,226	—	—	87,853	87,853
一般管理費					
旅費交通費	—	—	26	—	26
小計	360,254	—	2,203	885,567	887,771
中期目標期間終了時の積立金への振替額	—	—	—	—	—
合計	980,511	103,990	5,506	1,257,670	1,367,167

## (15)業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費			
消耗品費	571,170		
備品費	180,035		
印刷製本費	142,348		
図書費	205,858		
水道光熱費	569,502		
旅費交通費	472,328		
通信運搬費	47,374		
賃借料	192,744		
燃料費	4,289		
福利厚生費	924		
保守管理費	487,793		
修繕費	371,408		
損害保険料	13,113		
広告宣伝費	41,903		
研修費	4,467		
行事費	70,268		
諸会費	38,068		
会議費	9,791		
報酬・委託・手数料	799,194		
租税公課	451		
奨学費	1,898,287		
減価償却費	853,582		
貸倒損失	1,313		
徴収不能引当金繰入額	6,221		
雑費	148,381		
交際費	53	7,130,877	
研究経費			
消耗品費	2,910,020		
備品費	1,267,251		
印刷製本費	184,097		
図書費	483,330		
水道光熱費	1,207,079		
旅費交通費	1,637,131		
通信運搬費	221,243		
賃借料	999,363		
燃料費	115,044		
福利厚生費	1,024		
保守管理費	1,698,293		
修繕費	682,825		
損害保険料	48,686		
広告宣伝費	70,352		
研修費	3,242		
行事費	66,424		
諸会費	181,888		
会議費	31,828		
報酬・委託・手数料	3,339,050		

租税公課		17,393	
奨学費		1,578	
減価償却費		4,682,610	
貸倒損失		5,550	
雑費		486,307	
交際費		620	
病院負担診療費		15,886	20,358,124
<b>診療経費</b>			
<b>材料費</b>			
医薬品費	11,005,323		
診療材料費	5,065,339		
医療消耗器具備品費	8,863	16,079,526	
<b>委託費</b>			
検査委託費	353,830		
給食委託費	614,742		
寝具委託費	129,857		
医事委託費	604,595		
清掃委託費	439,792		
保守委託費	374,685		
その他の委託費	2,170,841	4,688,346	
<b>設備関係費</b>			
減価償却費	3,961,164		
機器賃借料	414,798		
修繕費	278,753		
機器保守費	896,691	5,551,407	
<b>研修費</b>			
		6,278	
<b>経費</b>			
消耗品費	644,185		
備品費	528,981		
印刷製本費	9,394		
水道光熱費	435,182		
旅費交通費	12,362		
通信運搬費	38,631		
賃借料	898,820		
福利厚生費	4,270		
保守費	34,806		
損害保険料	6,768		
行事費	10		
諸会費	374		
会議費	53		
報酬・委託・手数料	24,809		
職員被服費	32,942		
貸倒損失	5,615		
徴収不能引当金繰入額	9,261		
雑費	1,985	2,688,456	29,014,014
<b>教育研究支援経費</b>			
消耗品費		96,084	
備品費		77,469	

印刷製本費		27,450	
図書費		159,394	
水道光熱費		140,191	
旅費交通費		12,356	
通信運搬費		26,803	
賃借料		1,449,928	
燃料費		152	
福利厚生費		30,149	
保守管理費		218,131	
修繕費		21,007	
損害保険料		202	
広告宣伝費		2,341	
行事費		1,479	
諸会費		14,180	
会議費		7	
報酬・委託・手数料		133,593	
租税公課		83	
減価償却費		95,137	
雑費		2,061	2,508,208
受託研究費			
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	1,745,327		
法定福利費	267,057	2,012,385	
非常勤教員給与			
給料	650,118		
賞与	1,976		
法定福利費	80,761	732,856	2,745,241
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	348,455		
賞与	12,046		
賞与引当金繰入額	7,114		
法定福利費	55,027	422,643	
非常勤職員給与			
給料	585,103		
法定福利費	68,121	653,225	1,075,868
消耗品費			4,332,949
備品費			450,605
印刷製本費			47,534
図書費			216,675
水道光熱費			946,951
旅費交通費			882,056
通信運搬費			41,212
賃借料			842,437
燃料費			1,002
福利厚生費			93

保守管理費			890,071	
修繕費			401,679	
損害保険料			6,842	
広告宣伝費			30,152	
研修費			721	
行事費			14,447	
諸会費			69,849	
会議費			5,343	
報酬・委託・手数料			6,408,636	
租税公課			272,913	
減価償却費			3,504,798	
雑費			149,187	23,337,273
<b>共同研究費</b>				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	999,124			
法定福利費	150,102	1,149,227		
非常勤教員給与				
給料	250,476			
賞与	1,215			
賞与引当金繰入額	673			
法定福利費	28,061	280,427	1,429,654	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	64,239			
賞与	4,781			
賞与引当金繰入額	1,788			
法定福利費	10,381	81,191		
非常勤職員給与				
給料	260,248			
法定福利費	28,161	288,410	369,601	
消耗品費			1,394,363	
備品費			178,485	
印刷製本費			6,829	
図書費			16,931	
水道光熱費			213,018	
旅費交通費			333,929	
通信運搬費			14,121	
賃借料			83,143	
燃料費			202	
福利厚生費			17	
保守管理費			183,751	
修繕費			65,397	
損害保険料			1,993	
広告宣伝費			394	
行事費			1,744	
諸会費			40,047	



会議費			2,232	
報酬・委託・手数料			692,426	
租税公課			86,470	
減価償却費			551,330	
雑費			68,700	5,734,788
<hr/>				
受託事業費等				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	36,676			
賞与	691			
法定福利費	5,432	42,800		
非常勤教員給与				
給料	39,800			
賞与	861			
法定福利費	4,831	45,493	88,293	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	76,429			
賞与	5,672			
賞与引当金繰入額	2,425			
法定福利費	10,724	95,252		
非常勤職員給与				
給料	69,384			
法定福利費	6,995	76,380	171,633	
消耗品費			206,645	
備品費			35,032	
印刷製本費			4,641	
図書費			9,010	
水道光熱費			65,227	
旅費交通費			203,986	
通信運搬費			4,142	
賃借料			44,785	
燃料費			445	
福利厚生費			5	
保守管理費			46,102	
修繕費			25,620	
損害保険料			1,781	
広告宣伝費			7,310	
行事費			4,705	
諸会費			9,425	
会議費			3,988	
報酬・委託・手数料			589,977	
租税公課			19,640	
奨学費			448	
減価償却費			59,084	
雑費			11,344	1,613,278
<hr/>				
役員人件費				
役員報酬		111,215		
賞与		44,189		

法定福利費		15,107	170,512
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	23,400,709		
賞与	6,674,142		
賞与引当金繰入額	9,590		
退職給付費用	1,951,942		
法定福利費	4,492,783	36,529,168	
非常勤教員給与			
給料	1,889,786		
賞与	100		
賞与引当金繰入額	556		
法定福利費	148,120	2,038,564	38,567,732
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	16,939,829		
賞与	4,213,010		
賞与引当金繰入額	298,868		
退職給付費用	870,725		
法定福利費	3,278,207	25,600,641	
非常勤職員給与			
給料	4,383,955		
賞与	2,339		
退職給付費用	197		
法定福利費	586,864	4,973,357	30,573,999
一般管理費			
消耗品費		197,988	
備品費		57,316	
印刷製本費		43,358	
水道光熱費		179,743	
旅費交通費		140,633	
通信運搬費		68,396	
賃借料		93,700	
燃料費		1,709	
福利厚生費		643	
保守管理費		874,160	
修繕費		256,181	
損害保険料		92,949	
広告宣伝費		39,983	
研修費		11,429	
行事費		6,934	
諸会費		34,969	
会議費		8,486	
報酬・委託・手数料		1,035,686	
租税公課		22,759	
減価償却費		345,088	
雑費		120,221	
交際費		1,273	3,633,615

注)

1. 人件費の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)によっております。ここでいう常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

## (16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

## (16)-1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当 期 振 替 額				期末残高
			運営費交付金 収 益	資 産 見 返 運営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成28年度	407,016	-	102,754	31,836	-	134,591	272,425
平成29年度	-	-	-	-	-	-	-
平成30年度	857,204	-	435,822	113,696	-	549,519	307,684
令和元年度	-	56,152,587	53,829,418	1,810,997	-	55,640,415	512,171
合 計	1,264,220	56,152,587	54,367,995	1,956,529	-	56,324,525	1,092,281

注)

1. 運営費交付金収益には、建設仮勘定見返運営費交付金からの振替分 26,867千円及び特許権仮勘定見返運営費交付金からの振替分 14,367千円 を含んでおりません。
2. 資産見返運営費交付金には、建設仮勘定見返運営費交付金 123,375千円 及び特許権仮勘定見返運営費交付金 56,795千円 を含んでおります。

## (16)－2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	平成28年度 交付分	平成29年度 交付分	平成30年度 交付分	令和元年度 交付分	令和2年度 交付分	令和3年度 交付分	合 計
期間進行基準	-	-	-	46,688,123	-	-	46,688,123
業務達成基準	101,410	-	18,729	2,985,357	-	-	3,105,498
費用進行基準	1,344	-	417,093	4,155,936	-	-	4,574,373
合 計	102,754	-	435,822	53,829,418	-	-	54,367,995

注)

1. 運営費交付金収益には、建設仮勘定見返運営費交付金からの振替分 26,867千円 及び特許権仮勘定見返運営費交付金からの振替分 14,367千円 を含んでおりません。

## (17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

## (17)-1 施設費の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	当期振替額				摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	収益	その他	
国立大学法人施設整備費補助金	4,409,586	1,808,375	2,119,028	321,376	160,806	
（医病）総合高度先端医療病棟（Ⅱ期）等	531,144	-	500,476	30,667	-	
（桂）図書館	558,810	-	550,342	8,467	-	
（医病）基幹・環境整備（シールドルーム 整備等）	9,064	-	8,309	754	-	
（吉田）総合研究棟改修（ウイルス再生 研）	709,019	708,807	-	212	-	
（犬山）実験研究棟改修（霊長類研究所）	267,196	-	231,379	35,817	-	
（医病）基幹・環境整備（受変電設備・給 水設備等）	77,355	-	67,523	9,831	-	
（吉田他）基幹・環境整備（ブロック塀対 策）	84,222	-	54,589	29,632	-	
（長陽他）災害復旧事業	364,962	301,576	-	63,386	-	
（川端他）基幹・環境整備（ブロック塀対 策Ⅱ）	3,348	-	1,744	1,603	-	
（熊取他）災害復旧事業	89,869	-	30,643	59,226	-	
（医病）中央診療棟等改修その他	244,355	214,791	12,057	17,506	-	
（医病）基幹・環境整備（屋外環境整備 等）	3,960	-	3,699	260	-	
（吉田）総合研究棟改修（東南アジア地域 研究研究所）	299,077	-	251,193	47,883	-	
（吉田）ライフライン再生（特高受変電設 備）	151,701	1,320	-	2,296	148,084	返還
（吉田）総合研究棟改修（臨床系）	11,053	10,443	-	610	-	
（吉田）ライフライン再生（給排水設備）	434,389	420,857	-	809	12,722	返還
（吉田）ライフライン再生（電気設備）	155,586	150,579	-	5,007	-	
（桂）総合研究棟Ⅲ（物理系）等施設整備 事業（BOT）（PFI事業12-8）	34,869	-	34,869	-	-	
（吉田）総合研究棟（医薬系）（PFI事業 13-3）	371,404	-	371,404	-	-	
（清水他）災害復旧事業	8,195	-	795	7,400	-	
国立大学法人先端研究等施設整備費補助金	100,000	-	91,922	8,077	-	
レジリエントな火山総合観測システム	100,000	-	91,922	8,077	-	
独立行政法人大学改革支援・学位授与機構 施設費交付事業費	97,000	-	67,000	29,999	-	
営繕事業	97,000	-	67,000	29,999	-	
計	4,606,586	1,808,375	2,277,951	359,453	160,806	

注)

1. 収益への振替額には、建設仮勘定見返施設費からの振替額104,050千円を含んでおりません。
2. 摘要欄には、「その他」に記載した金額の内容を記載しています。

(17) - 2 補助金等の明細

(単位:千円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要	
					建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益			その他
大学改革推進等補助金	文部科学省	直接経費	-	51,473	-	5,384	-	-	46,088	-	-	
研究拠点形成費等補助金	文部科学省	直接経費	-	460,175	-	132,970	-	-	321,515	5,690	-	返還
		間接経費	-	100,155	-	-	-	-	100,155	-	-	
国際化拠点整備事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	179,235	-	4,301	-	-	173,941	992	-	返還
		間接経費	-	8,059	-	-	-	-	8,059	-	-	
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	167,730	4,752	-	-	-	162,977	-	-	
科学技術人材育成費補助金	文部科学省	直接経費	-	159,180	-	13,502	-	-	131,310	14,366	-	返還
政府開発援助ユネスコ活動費補助金	文部科学省	直接経費	-	4,800	-	-	-	-	4,800	-	-	
国立大学改革強化推進補助金	文部科学省	直接経費	-	780,572	-	168,986	-	-	611,586	-	-	
研究大学強化促進費補助金	文部科学省	直接経費	-	310,078	-	-	-	-	310,078	-	-	
政策立案人材育成等拠点形成事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	21,300	-	-	-	-	21,300	-	-	
国際研究拠点形成促進事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	700,000	-	366,032	-	-	333,967	-	-	
感染症予防事業費等国庫負担補助金	厚生労働省	直接経費	-	103,737	-	1,960	-	-	101,776	-	-	
医療施設運営費等補助金	厚生労働省	直接経費	-	14,800	-	-	-	-	14,800	-	-	
保健衛生施設等施設・設備整備費国庫補助金	厚生労働省	直接経費	-	12,523	-	11,335	-	-	1,187	-	-	
実践的な手術技術向上研修事業委託費	厚生労働省	直接経費	-	7,108	-	-	-	-	7,108	-	-	
臨床研修費等補助金	厚生労働省	直接経費	-	24,593	-	-	-	-	24,593	-	-	
優良種苗低コスト生産推進事業費補助金	農林水産省	直接経費	-	1,000	-	-	-	-	1,000	-	-	
農林水産試験研究費補助金	農林水産省	直接経費	-	6,219	-	2,109	-	-	4,110	-	-	
林業成長産業化総合対策補助金	農林水産省	直接経費	-	2,000	-	-	-	-	2,000	-	-	
中小企業経営支援等対策補助金	経済産業省	直接経費	-	33,302	-	8,719	-	-	24,583	-	-	
		間接経費	-	9,990	-	-	-	-	9,990	-	-	
バーチャルパワープラント構築実証事業費補助金	経済産業省	直接経費	-	6,390	-	-	-	-	6,390	-	-	
二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金	環境省	直接経費	-	8,237	-	-	-	-	8,237	-	-	
海外留学支援制度	独立行政法人日本学生支援機構	直接経費	-	119,862	-	-	-	-	119,712	150	-	返還
官民協働海外留学支援事業支援金	独立行政法人日本学生支援機構	直接経費	-	41,140	-	-	-	-	41,140	-	-	
医療研究開発推進事業費補助金	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	直接経費	-	711,684	-	27,443	-	-	683,980	260	-	返還
生物統計家育成支援事業助成金	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	直接経費	-	77,500	-	762	-	-	76,737	-	-	
肝炎情報センター戦略的強化事業委託費	国立研究開発法人国立国際医療研究センター	直接経費	-	1,993	-	-	-	-	1,993	-	-	
地域医療介護総合確保基金	京都府	直接経費	-	30,926	-	1,644	-	-	29,281	-	-	
京都府がん診療連携拠点病院等機能強化事業費補助金	京都府	直接経費	-	1,080	-	-	-	-	1,080	-	-	
1まち1キャンパス事業(大学地域連携プロジェクト支援)補助金	京都府	直接経費	-	876	-	-	-	-	876	-	-	
肝疾患相談センター運営等事業補助金	京都府	直接経費	-	4,000	-	-	-	-	4,000	-	-	
原子力災害拠点病院研修訓練事業費補助金	京都府	直接経費	-	925	-	561	-	-	363	-	-	
救急救命士病院実習受入促進事業費補助金	京都府	直接経費	-	452	-	-	-	-	452	-	-	
医療提供体制推進事業費補助金	京都府	直接経費	-	3,691	-	-	-	-	3,691	-	-	
大阪府ホウ素中性子捕捉療法専門人材育成・情報発信事業補助金	大阪府	直接経費	-	800	-	-	-	-	800	-	-	
埼玉県AIを活用した機器等開発・実証補助金	埼玉県	直接経費	-	25,000	-	-	-	-	25,000	-	-	
1まち1キャンパス事業(大学地域連携プロジェクト支援)補助金	南丹市	直接経費	-	676	-	-	-	-	676	-	-	
1まち1キャンパス事業(大学地域連携プロジェクト支援)補助金	宮津市	直接経費	-	500	-	-	-	-	500	-	-	
京都市山科きずな支援事業補助金	京都市	直接経費	-	162	-	-	-	-	162	-	-	
京都らしいMICE開催支援補助金	公益財団法人京都文化交流コンベンションビューロー	直接経費	-	539	-	-	-	-	539	-	-	
中・小規模MICE開催支援補助金	公益財団法人京都文化交流コンベンションビューロー	直接経費	-	275	-	-	-	-	275	-	-	
京都府MICE開催支援助成金	公益財団法人京都文化交流コンベンションビューロー	直接経費	-	864	-	-	-	-	864	-	-	
学術研究活動支援事業補助金	公益財団法人福島イノベーション・コースト構想推進機構	直接経費	-	2,229	-	-	-	-	2,229	-	-	
日本中央競馬会畜産振興交付金	日本中央競馬会	直接経費	-	16,352	-	1,934	-	-	14,418	-	-	
		間接経費	-	3,270	-	-	-	-	3,270	-	-	
合計		直接経費	-	4,095,984	4,752	747,647	-	-	3,322,125	21,459	-	-
		間接経費	-	121,475	-	-	-	-	121,475	-	-	-
		計	-	4,217,460	4,752	747,647	-	-	3,443,601	21,459	-	-

- 注)
1. 建設仮勘定見返補助金等への振替額は、全額特許権仮勘定見返補助金等への振替額です。
  2. 資産見返補助金等への振替額には、特許権仮勘定見返補助金等からの振替額2,610千円を含んでおりません。
  3. 収益への振替額には、特許権仮勘定見返補助金等からの振替額708千円を含んでおりません。
  4. 摘要欄には、「その他」に記載した金額の内容を記載しています。

## (18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金 額	支給人員	金 額	金 額	支給人員
役 員	常 勤	(153,470)	(9)	(15,107)	-	-
		153,470	9	15,107		
	非常勤	1,934	1	-	-	-
	計	(153,470)	(9)	(15,107)	-	-
		155,404	10	15,107		
教 員	常 勤	(23,822,953)	(2,541)	(3,626,951)	(1,945,161)	(161)
		30,084,442	3,369	4,492,783	1,951,942	162
	非常勤	1,890,444	2,219	148,120	-	-
	計	(23,822,953)	(2,541)	(3,626,951)	(1,945,161)	(161)
		31,974,886	5,588	4,640,903	1,951,942	162
職 員	常 勤	(14,954,686)	(2,286)	(2,349,641)	(849,346)	(83)
		21,451,708	3,535	3,278,207	870,725	147
	非常勤	4,386,295	2,733	586,864	197	1
	計	(14,954,686)	(2,286)	(2,349,641)	(849,346)	(83)
		25,838,003	6,268	3,865,072	870,922	148
合 計	常 勤	(38,931,110)	(4,836)	(5,991,700)	(2,794,508)	(244)
		51,689,621	6,913	7,786,098	2,822,667	309
	非常勤	6,278,673	4,953	734,985	197	1
	計	(38,931,110)	(4,836)	(5,991,700)	(2,794,508)	(244)
		57,968,295	11,866	8,521,084	2,822,865	310

注)

## 1. 役員に対する報酬等の支給の基準の概要

役員に対する報酬等は一般職国家公務員に準拠し、「国立大学法人京都大学役員給与規程」及び「国立大学法人京都大学役員退職手当規程」に基づいて支給しております。

## 教職員に対する給与及び退職手当の支給の基準の概要

教職員に対する給与及び退職手当は一般職国家公務員に準拠し、「国立大学法人京都大学教職員給与規程」及び「国立大学法人京都大学教職員退職手当規程」に基づいて支給しております。

## 2. 支給人員は、報酬又は給与等では年間平均支給人員、退職給付では年間支給人員によっております。

## 3. 人件費の定義は基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)によっております。ここでいう常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究等により雇用するものを除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究等により雇用するもの及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

## 4. 「常勤」欄上段には()書きにて「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役員及び教職員」の金額及び支給人員を内数で記載しております。



## (19)開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	研究科・学部等	附属病院	生命科学研究所	化学研究所	人文科学 研究所	ウイルス・再生医 科学研究所
業務費用						
業務費	69,896,329	52,192,453	1,616,568	2,968,926	856,925	2,582,580
教育経費	5,562,426	113,327	90,724	23,019	4,790	4,144
研究経費	9,578,014	1,279,082	251,668	1,060,254	127,217	655,467
診療経費	-	29,014,014	-	-	-	-
教育研究支援経費	2,251,110	-	-	85	-	-
受託研究費	14,951,509	1,555,743	409,822	468,250	8,598	676,278
共同研究費	3,762,150	914,892	26,814	123,500	-	187,631
受託事業費等	393,995	298,708	9,240	28,270	204	22,002
人件費	33,397,122	19,016,685	828,297	1,265,545	716,115	1,037,055
一般管理費	1,145,636	619,528	42,344	121,158	23,038	22,409
財務費用	1,423	119,438	148	28	-	-
雑損	1,607	1,779	2	-	-	601
小 計	71,044,997	52,933,199	1,659,064	3,090,112	879,964	2,605,591
業務収益						
運営費交付金収益	28,528,629	5,023,695	814,126	2,054,659	817,373	1,355,225
学生納付金収益	13,450,624	-	161,166	5,385	3,219	4,615
附属病院収益	-	40,488,631	-	-	-	-
受託研究収益	14,983,545	1,680,181	401,285	457,566	2,946	660,441
共同研究収益	3,802,411	930,355	27,206	124,366	-	190,353
受託事業等収益	398,517	310,563	9,523	28,967	212	22,428
寄附金収益	3,684,370	798,646	56,947	76,320	6,657	89,658
財務収益	-	-	-	-	-	-
その他	7,460,766	1,792,780	185,571	351,614	42,766	265,430
小 計	72,308,864	51,024,854	1,655,828	3,098,879	873,175	2,588,153
業務損益	1,263,867	△1,908,344	△3,235	8,767	△6,789	△17,438
土地	101,850,059	13,460,000	2,053,678	1,916,726	1,546,654	7,929,480
建物	75,134,304	39,026,979	1,293,277	2,102,242	562,977	1,910,401
構築物	7,547,569	1,862,291	64,652	192,265	40,089	252,264
現金及び預金	-	-	-	-	-	-
関係会社株式	-	-	-	-	-	-
その他の関係会社有価証券	-	-	-	-	-	-
その他	38,892,760	16,844,799	344,909	1,465,886	2,467,554	527,024
帰属資産	223,424,693	71,194,070	3,756,517	5,677,120	4,617,275	10,619,169

注)

1. 減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外有価証券損益相当額(確定)、損益外有価証券損益相当額(その他)、損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額

減価償却費	6,437,764	4,477,756	203,726	375,467	16,875	298,987
損益外減価償却相当額	4,650,992	119,231	108,316	242,902	44,776	139,775
損益外減損損失相当額	155	-	-	-	-	-
損益外有価証券損益相当額(確定)	-	-	-	-	-	-
損益外有価証券損益相当額(その他)	-	-	-	-	-	-
損益外除売却差額相当額	△2,534	0	0	0	-	456
引当外賞与増加見積額	35,915	23,614	2,692	4,719	△1,247	△1,662
引当外退職給付増加見積額	213,569	71,005	6,190	△1,759	△39,997	△35,017

(単位:千円)

区 分	エネルギー理工 学研究所	生存圏研究所	防災研究所	経済研究所	基礎物理学 研究所	数理解析 研究所
業務費用						
業務費	1,297,035	2,723,747	2,948,267	478,660	781,265	845,233
教育経費	10,239	24,640	22,596	93	68	694
研究経費	339,003	329,279	826,636	91,550	283,689	223,796
診療経費	-	-	-	-	-	-
教育研究支援経費	-	23	-	-	-	-
受託研究費	174,944	1,693,097	660,244	10,455	56,844	14,135
共同研究費	172,633	69,724	27,652	20,708	-	1,416
受託事業費等	19,861	4,078	81,463	2,040	2,087	1,129
人件費	580,354	602,904	1,329,673	353,811	438,574	604,061
一般管理費	56,783	14,096	29,538	6,190	33,723	14,641
財務費用	-	-	5	-	-	-
雑損	-	-	-	-	-	-
小 計	1,353,819	2,737,844	2,977,810	484,851	814,988	859,875
業務収益						
運営費交付金収益	852,127	820,228	1,628,519	437,458	685,810	796,871
学生納付金収益	4,270	1,867	2,645	178	118	961
附属病院収益	-	-	-	-	-	-
受託研究収益	159,793	1,684,197	661,858	10,834	58,184	14,339
共同研究収益	173,522	71,365	27,891	21,428	-	1,434
受託事業等収益	20,415	4,131	82,252	2,109	2,133	1,174
寄附金収益	25,073	25,966	131,841	4,888	22,528	10,717
財務収益	-	-	-	-	-	-
その他	99,488	110,927	265,363	9,144	27,524	31,938
小 計	1,334,692	2,718,685	2,800,372	486,041	796,299	857,437
業務損益	△19,127	△19,158	△177,438	1,189	△18,688	△2,437
土地	1,280,579	953,697	3,223,081	702,313	982,578	771,184
建物	1,409,975	1,143,814	2,804,605	316,063	354,555	552,623
構築物	129,276	138,776	1,098,926	13,243	26,234	21,679
現金及び預金	-	-	-	-	-	-
関係会社株式	-	-	-	-	-	-
その他の関係会社有価証券	-	-	-	-	-	-
その他	516,699	1,470,372	1,503,742	467,860	1,111,963	902,958
帰属資産	3,336,530	3,706,661	8,630,356	1,499,481	2,475,332	2,248,446

注)

1. 減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外有価証券損益相当額(確定)、損益外有価証券損益相当額(その他)、損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額

減価償却費	145,057	166,950	219,429	3,445	11,278	16,356
損益外減価償却相当額	124,055	87,588	288,469	28,204	20,738	31,823
損益外減損損失相当額	-	-	1,885	-	-	-
損益外有価証券損益相当額(確定)	-	-	-	-	-	-
損益外有価証券損益相当額(その他)	-	-	-	-	-	-
損益外除売却差額相当額	7	0	0	-	-	-
引当外賞与増加見積額	△1,941	△644	1,281	△1,622	△189	△210
引当外退職給付増加見積額	△26,834	15,275	31,227	△42,545	13,724	△13,491

(単位:千円)

区 分	複合原子力科学 研究所	霊長類研究所	東南アジア 地域研究研究所	生態学研究 センター	学術情報メディア センター	野生動物研究 センター
業務費用						
業務費	3,529,388	1,366,119	897,647	399,766	599,924	425,474
教育経費	9,942	16,738	2,015	4,190	10,984	79,182
研究経費	2,209,104	498,627	249,822	86,737	105,837	128,748
診療経費	-	-	-	-	-	-
教育研究支援経費	-	-	-	-	17,269	-
受託研究費	80,173	195,912	38,647	75,725	139,146	11,414
共同研究費	47,473	10,989	3,249	3,344	19,844	-
受託事業費等	980	3,389	23,157	993	1,187	16,353
人件費	1,181,715	640,462	580,754	228,775	305,655	189,775
一般管理費	86,373	30,455	15,256	9,752	14,695	438
財務費用	-	-	-	-	-	-
雑損	2,218	78	-	-	-	-
小 計	3,617,980	1,396,653	912,904	409,518	614,619	425,912
業務収益						
運営費交付金収益	3,145,006	800,430	743,940	280,625	335,271	168,160
学生納付金収益	912	1,787	356	480	3,879	-
附属病院収益	-	-	-	-	-	-
受託研究収益	66,157	184,199	39,040	76,820	142,550	11,575
共同研究収益	48,278	11,367	3,341	3,368	20,287	-
受託事業等収益	980	3,459	23,942	1,045	1,188	16,720
寄附金収益	42,575	32,883	22,825	9,709	9,679	19,216
財務収益	-	-	-	-	-	-
その他	286,535	350,449	76,524	36,998	105,308	196,006
小 計	3,590,445	1,384,577	909,970	409,047	618,164	411,678
業務損益	△27,535	△12,075	△2,934	△470	3,544	△14,233
土地	5,344,540	931,000	1,885,155	280,000	411,775	168,957
建物	2,701,884	1,287,773	826,962	394,700	376,077	254,282
構築物	598,721	397,885	43,532	49,810	9,352	326,410
現金及び預金	-	-	-	-	-	-
関係会社株式	-	-	-	-	-	-
その他の関係会社有価証券	-	-	-	-	-	-
その他	1,970,162	606,550	1,219,778	122,558	68,450	21,365
帰属資産	10,615,308	3,223,209	3,975,429	847,069	865,654	771,015

注)

1. 減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外有価証券損益相当額(確定)、損益外有価証券損益相当額(その他)、損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額

減価償却費	277,792	165,505	35,607	38,982	32,313	59,001
損益外減価償却相当額	207,902	72,604	18,663	18,091	19,040	3,248
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-	-
損益外有価証券損益相当額(確定)	-	-	-	-	-	-
損益外有価証券損益相当額(その他)	-	-	-	-	-	-
損益外除売却差額相当額	1,479	21	10,823	-	-	278
引当外賞与増加見積額	△671	△1,171	1,031	889	794	△375
引当外退職給付増加見積額	34,092	△2,549	△1,017	6,803	14,224	△4,421

(単位:千円)

区 分	小 計	出資事業等	法人共通	合 計
業務費用				
業務費	146,406,315	929,824	11,672,671	159,008,811
教育経費	5,979,818	-	1,151,059	7,130,877
研究経費	18,324,539	700,041	1,333,544	20,358,124
診療経費	29,014,014	-	-	29,014,014
教育研究支援経費	2,268,488	-	239,719	2,508,208
受託研究費	21,220,945	-	2,116,328	23,337,273
共同研究費	5,392,026	-	342,761	5,734,788
受託事業費等	909,144	-	704,134	1,613,278
人件費	63,297,338	229,782	5,785,123	69,312,244
一般管理費	2,286,060	-	1,347,554	3,633,615
財務費用	121,044	-	33,933	154,977
雑損	6,287	-	96,889	103,176
小 計	148,819,708	929,824	13,151,048	162,900,580
業務収益				
運営費交付金収益	49,288,158	-	5,121,072	54,409,231
学生納付金収益	13,642,469	-	2,481	13,644,950
附属病院収益	40,488,631	-	-	40,488,631
受託研究収益	21,295,518	-	2,112,744	23,408,263
共同研究収益	5,456,978	-	366,129	5,823,108
受託事業等収益	929,765	-	699,892	1,629,657
寄附金収益	5,070,506	-	281,990	5,352,497
財務収益	-	40,314	156,137	196,452
その他	11,695,140	2,573	4,043,308	15,741,022
小 計	147,867,169	42,888	12,783,756	160,693,815
業務損益	△952,538	△886,935	△367,291	△2,206,765
土地	145,691,463	-	17,315,715	163,007,178
建物	132,453,501	20,485	22,862,340	155,336,326
構築物	12,812,981	2,737	1,738,228	14,553,946
現金及び預金	-	-	76,784,430	76,784,430
関係会社株式	-	70,000	119,125	189,125
その他の関係会社有価証券	-	7,338,590	-	7,338,590
その他	70,525,396	527,063	27,956,767	99,009,228
帰属資産	361,483,342	7,958,877	146,776,606	516,218,826

注)

1. 減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外有価証券損益相当額(確定)、損益外有価証券損益相当額(その他)、損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額

減価償却費	12,982,297	2,573	1,067,924	14,052,796
損益外減価償却相当額	6,226,426	80,220	937,651	7,244,298
損益外減損損失相当額	2,041	-	50	2,092
損益外有価証券損益相当額(確定)	-	△9,374	-	△9,374
損益外有価証券損益相当額(その他)	-	254,204	-	254,204
損益外除売却差額相当額	10,531	4,019	4,029	18,581
引当外賞与増加見積額	61,202	-	9,527	70,729
引当外退職給付増加見積額	238,479	274	35,108	273,862

2. セグメントは、「研究科・学部等」、「附属病院」、「生命科学研究科」、「化学研究所」、「人文科学研究所」、「ウイルス・再生医科学研究所」、「エネルギー理工学研究所」、「生存圏研究所」、「防災研究所」、「経済研究所」、「基礎物理学研究所」、「数理解析研究所」、「複合原子力科学研究所」、「霊長類研究所」、「東南アジア地域研究研究所」、「生態学研究センター」、「学術情報メディアセンター」、「野生動物研究センター」、「出資事業等」に区分しており、各セグメントに配賦しない業務損益及び資産は「法人共通」に計上しております。
3. 業務費用のうち、「法人共通」13,151,048千円は、配賦しなかった費用及び配賦不能の費用であり、その主な内容は人件費並びに本部の一般管理費であり、それぞれ5,785,123千円、1,347,554千円であります。
4. 帰属資産のうち、「法人共通」146,776,606千円は、各セグメントに配賦しなかった資産であり、その主な内容は本部の土地、本部の建物、投資有価証券、現金及び預金、金銭の信託であり、それぞれ、17,315,715千円、22,862,340千円、12,106,374千円、76,784,430千円、5,129,737千円であります。
5. 目的積立金及び前中期目標期間繰越積立金の取り崩しを財源とする費用発生額は、「研究科・学部等」100,139千円、「生命科学研究科」4,262千円、「化学研究所」12,421千円、「ウイルス・再生医科学研究所」1,600千円、「エネルギー理工学研究所」4,898千円、「生存圏研究所」10,152千円、「防災研究所」180,054千円、「基礎物理学研究所」18,810千円、「複合原子力科学研究所」15,487千円、「霊長類研究所」283千円、「野生動物研究センター」2,926千円、「出資事業等」885,567千円、「法人共通」11,424千円であります。

(20) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

(20) - 1 寄附金債務の明細

(単位:千円)

期首残高	当期増加額		当期振替額					期末残高	摘要
	当期受入額	運用益・ 評価差額	寄附金収益	資産見返 寄附金	資本剰余金	運用損・ 評価差額	その他		
34,110,591	19,104,739	17,019	4,608,072	488,043	—	309,076	116,600	47,710,557	

注)

1. 資産見返寄附金には、特許権仮勘定見返寄附金17,605千円を含んでおります。

## (20) - 2 寄附金の受入額の明細

区 分	当期受入額	件 数	摘 要
	(千円)	(件)	
研 究 科 ・ 学 部 等	10,414,459	34,208	うち現物寄附 1,763,440 千円 969 件
法 人 共 通	8,826,089	3,232	うち現物寄附 6,901,577 千円 23 件
附 属 病 院	1,276,879	1,108	うち現物寄附 276,948 千円 136 件
そ の 他	1,658,075	856	うち現物寄附 1,039,793 千円 401 件
合 計	22,175,504	39,404	

## (21)受託研究の明細

(単位:千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	—	2,591,201	2,591,201	—
	間接経費	—	196,651	196,651	—
地方公共団体	直接経費	174	74,484	72,667	1,991
	間接経費	—	19,198	19,198	—
独立行政法人	直接経費	1,560,775	14,833,609	14,638,705	1,755,678
	間接経費	280,589	3,523,126	3,630,213	173,502
国立大学法人	直接経費	27,518	837,240	854,102	10,655
	間接経費	—	197,577	197,577	—
株式会社等	直接経費	552,654	861,942	579,919	834,677
	間接経費	615	234,329	234,307	637
その他	直接経費	84,102	327,877	328,844	83,135
	間接経費	459	64,710	64,873	295
合計	直接経費	2,225,224	19,526,355	19,065,441	2,686,138
	間接経費	281,663	4,235,593	4,342,821	174,435



## (22) 共同研究の明細

(単位:千円)

共同研究契約 の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	—	12,281	12,281	—
	間接経費	—	—	—	—
地方公共団体	直接経費	8,532	53,292	32,804	29,020
	間接経費	—	5,228	5,228	—
独立行政法人	直接経費	134,661	146,768	131,001	150,427
	間接経費	463,184	11,233	111,638	362,779
国立大学法人	直接経費	—	183,479	169,157	14,321
	間接経費	—	5,281	5,281	—
株式会社等	直接経費	2,605,832	5,004,442	4,576,794	3,033,480
	間接経費	204,775	503,919	50,278	658,416
その他	直接経費	400,152	665,604	663,215	402,541
	間接経費	—	65,424	65,424	—
合計	直接経費	3,149,179	6,065,868	5,585,256	3,629,791
	間接経費	667,959	591,087	237,851	1,021,195

## (23)受託事業等の明細

(単位:千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	2,631	616,275	618,906	—
	間接経費	—	—	—	—
地方公共団体	直接経費	229	63,119	62,216	1,132
	間接経費	—	840	840	—
独立行政法人	直接経費	24,193	365,066	372,980	16,279
	間接経費	1,175	—	1,175	—
国立大学法人	直接経費	509	149,206	134,076	15,639
	間接経費	—	—	—	—
株式会社等	直接経費	40,782	165,472	109,729	96,525
	間接経費	—	7,607	7,607	—
その他	直接経費	128,979	276,766	319,234	86,510
	間接経費	—	2,890	2,890	—
合計	直接経費	197,323	1,635,907	1,617,143	216,087
	間接経費	1,175	11,339	12,514	—

## (24) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円、件)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
科学研究費助成事業	(10,257,606) 2,918,798	3,744	注1
科学研究費補助金	(7,854,694) 2,199,271	1,901	注1
科学研究費	(7,140,205) 2,160,711	1,114	注1
研究成果公開促進費	(40,242) —	25	注1
特別研究員奨励費	(674,246) 38,560	762	注1
学術研究助成基金助成金	(2,402,912) 719,526	1,843	注1
厚生労働科学研究費補助金	(76,045) 12,641	7	注1
厚生労働行政推進調査事業費補助金	(39,511) 10,873	3	注1
環境研究総合推進費補助金	(2,600) —	—	注1
合 計	(10,375,762) 2,942,312	3,754	

- 注)
1. 当期受入には、間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として( )内に記載しております。なお、当期受入は、年度内の転入・転出及び分担者への送金等を差引した金額としております。また、件数については交付決定件数にしております。

## (25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

## (25) - 1 主な資産、負債、費用及び収益の内訳

(単位:千円)

## 【現金及び預金】

区 分	金 額
現金	9,298
当座預金	324
普通預金	46,774,207
定期預金	30,000,000
その他預金	600
合 計	76,784,430

## 【未払金】

区 分	金 額
核医学総合画像診断システム 一式の購入	1,060,950
京都大学(南部)医薬系総合研究棟施設整備事業	433,777
委託費の精算払	354,624
医薬品	292,840
京都大学(南部)総合研究棟(ウイルス再生研3号館)改修機械設備工事	222,945
クリニカルバイオリソース全自動DNA抽出・保管・払出し管理オペレーションシステム 一式の購入	184,741
京都大学(桂)総合研究棟Ⅲ(物理系)等施設整備事業	138,859
委託費の精算払	135,024
脳神経外科用手術顕微鏡システム 一式の購入	121,000
京都大学(犬山)生命連鎖研究棟(旧サル施設棟)等改修その他工事	112,789
医療材料	108,293
学術情報ネットワークシステムスイッチ 一式の購入	105,435
京都大学(南部)総合研究棟(ウイルス再生研3号館)改修その他工事	104,359
電気料金	101,795
その他	13,900,424
小 計	17,377,861
リース債務	251,817
合 計	17,629,679

## 【長期未払金】

区 分	金 額
京都大学(桂)総合研究棟Ⅲ(物理系)等施設整備事業	486,007
京都大学(南部)医薬系総合研究棟施設整備事業	4,120,887
京都大学(百万遍・岡崎)国際交流会館整備・運営事業	987,999
その他	288,638
合 計	5,883,534

## (25) - 2 金銭の信託の内訳

(単位:千円)

	種類及び 銘柄	取得価額	時価	貸借対照 表計上額	当期損益に含ま れた評価差額	摘 要
金銭の信託	単独運用金銭信託	5,135,196	5,129,737	5,129,737	△5,459	注1、2
	計	5,135,196	5,129,737	5,129,737	△5,459	
貸借対照表 計上額				5,129,737		

注)

1. 国立大学法人法第34条の3第2項の規定に基づき取得したものであります。
2. 取得価額と時価の差額△5,459千円は寄附金債務として負債に計上しております。

